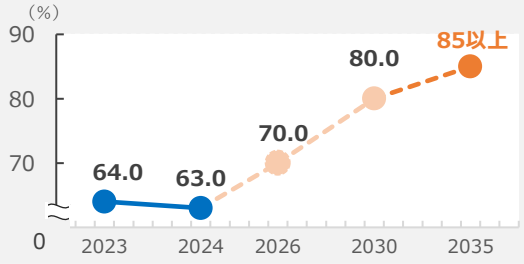
2050東京戦略 政策目標一覧

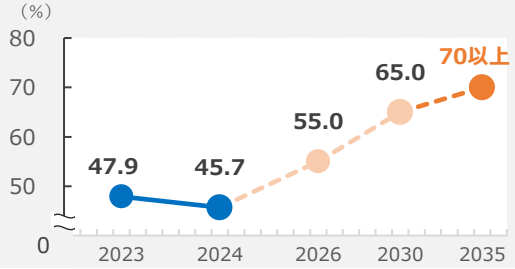
01 子供（Children）

1. 子供目線に立った政策の推進

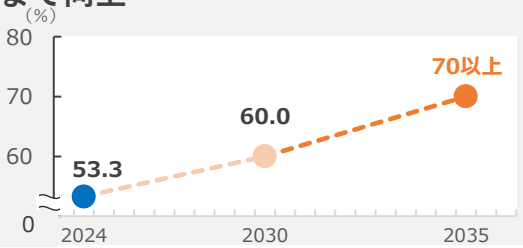
■ 「毎日たくさん笑っている」子供の割合を85%以上まで向上



■ 「自分の行動で社会を変えられる」と思う子供の割合を70%以上まで向上



■ 子供が権利の主体であることを知っている子供の割合を70%以上まで向上



■ 子供一人ひとりが将来やライフプランを考える教育を全公立小・中・高校で継続実施（2035年度）

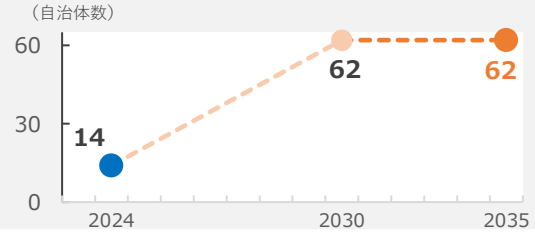
（2023年度実績）

全公立小・中・高校で実施

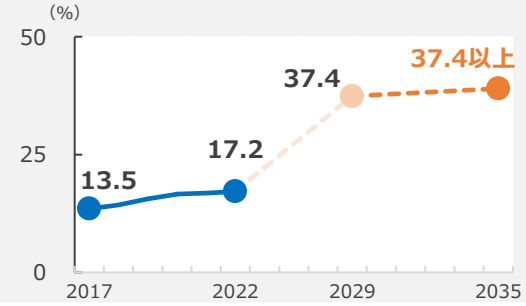
- 義務教育指導課事業説明会・校長会等で「キャリア・パスポート」の活用と校種間での引継ぎについて説明、周知
- 「人間と社会」改訂版教科書を活用したキャリア教育の推進

2. 不安や悩みを抱える子供と家庭への支援

■ 母子保健部門と児童福祉部門が連携した切れ目のない支援体制を全区市町村に整備し、支援を継続

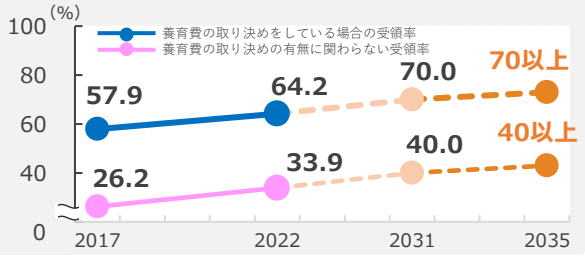


■ 里親等委託率を37.4％以上まで向上

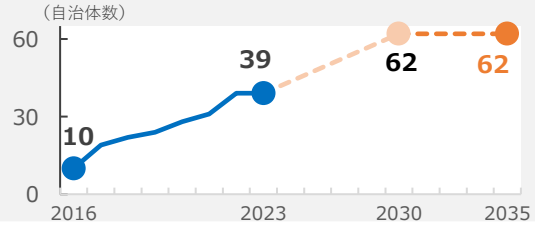


■ ひとり親家庭の養育費受領率を向上

養育費の取り決めをしている場合の受領率 70%以上
養育費の取り決めの有無に関わらない受領率 40%以上



■ 保育所等における障害児・医療的ケア児の受入体制を全区市町村に整備し、その状態を継続

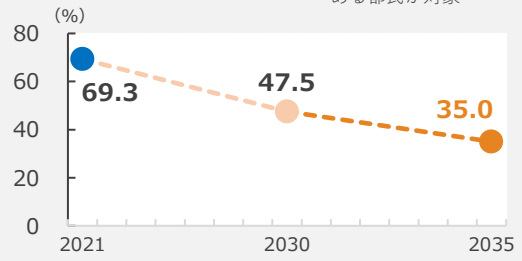


02 子育て

1. 結婚を望む方を全力応援

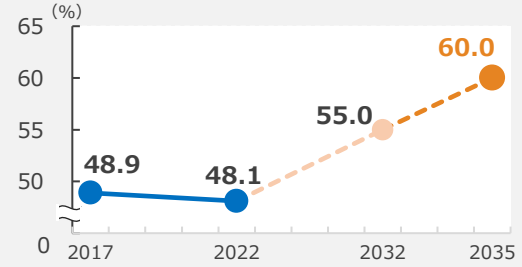
■ 婚活の具体的な行動をとっていない方の割合を半減

※未婚の男女で結婚意向のある都民が対象



2. 安全・安心な妊娠・出産への支援

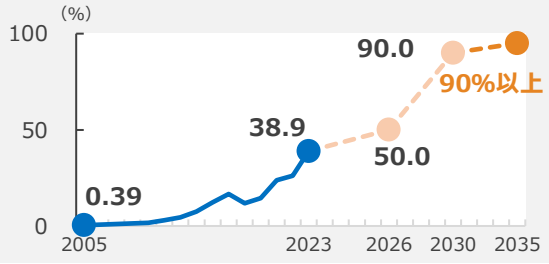
■ 妊娠・出産に関する支援が充実していると思う人の割合を60%まで向上



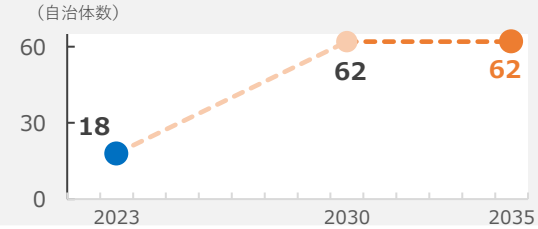
■ 「プレコンセプションケア」に関する妊産婦の認知度を45%まで向上

3. 子育てしやすい環境づくり

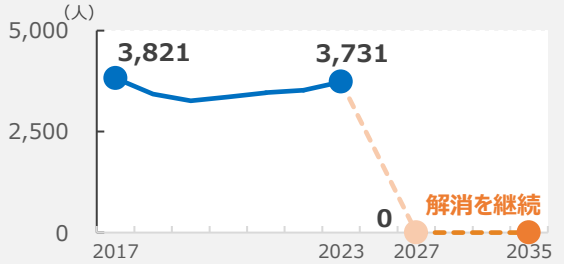
■ 男性の育業取得率を90%以上とし、その状態を継続



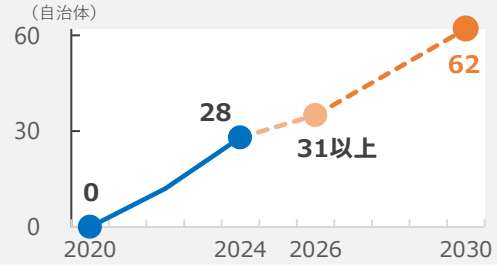
■ 保護者の就労等の有無に関わらず未就園児を保育所等で定定期的に預かる取組を都内全域に展開し、支援を継続



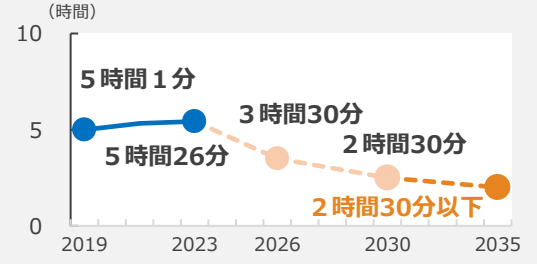
■ 学童の待機児童を2027年度末までに解消し、継続



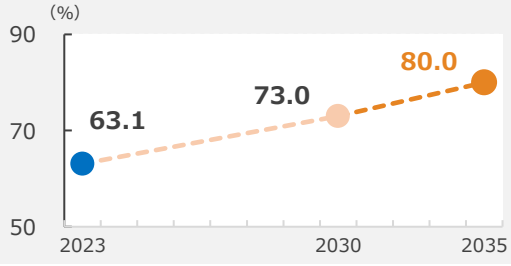
■ 子育てに関する先駆的・分野横断的な取組を全区市町村に展開



■ 家事・育児関連時間の男女差を2時間30分以下とし、その状態を継続



■ 家事・育児分担の満足度を80%以上に向上



03 教育

1. 「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開

■ 「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）（設置予定）

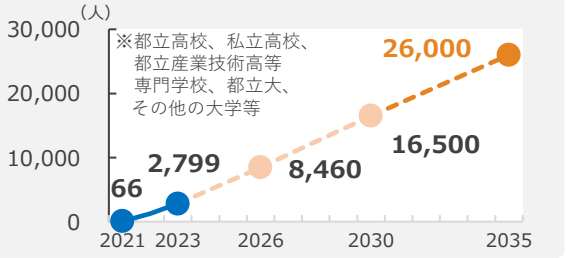
開校後の安定的な学校運営に向けた取組の推進（2030年度）

卒業生の進路状況等を踏まえた取組の推進（2035年度）

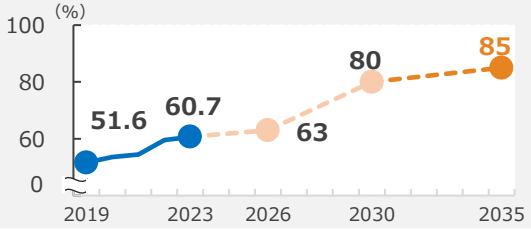
（2023年度実績）
実施設計・造成工事

2. 世界で活躍できるグローバル人材の育成

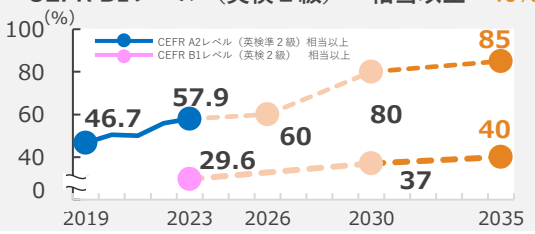
■ 都支援※による留学生数
累計　26,000人



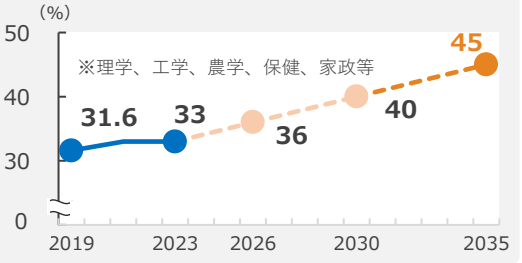
■ 中学生３年次の英語力
CEFR A1レベル（英検３級）相当以上　85%



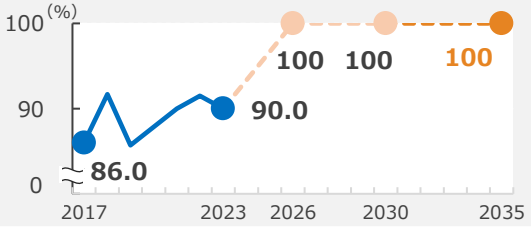
■ 高校生３年次の英語力
CEFR A2レベル（英検準２級）相当以上　85%
CEFR B1レベル（英検２級）　相当以上　40%



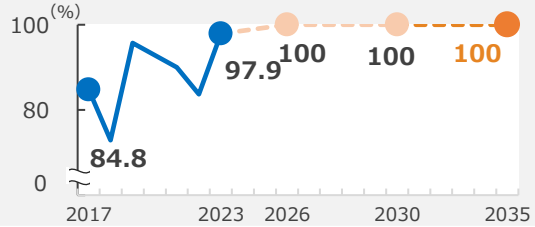
■ 都立高校における大学の理系学科※への進学率を向上　45%



■ 全国学力・学習状況調査の全教科・全設問で、全国水準を上回る（小学校）

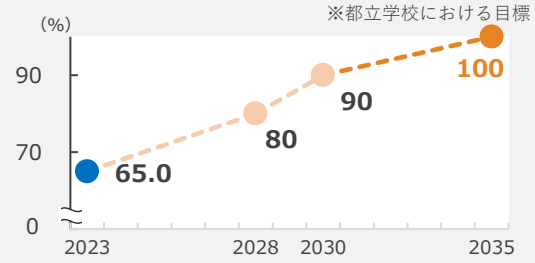


■ 全国学力・学習状況調査の全教科・全設問で、全国水準を上回る（中学校）

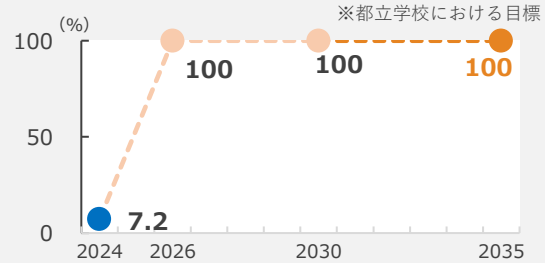


3. 教育DXで学びのアップデート

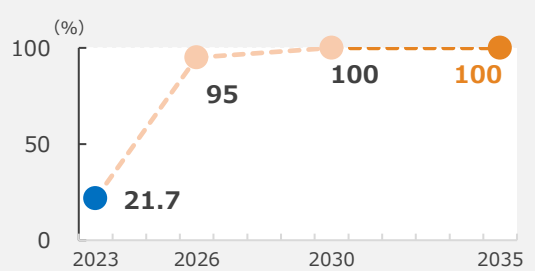
■ 端末を使いこなしている生徒の割合
100%



■ 教育ダッシュボードを利用している教員の割合　100%

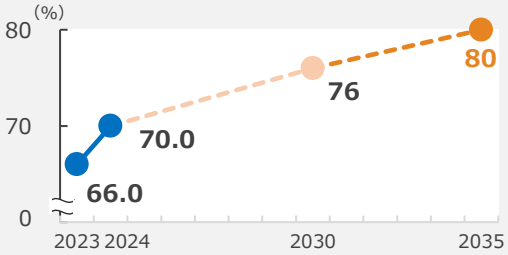


■ 生成AIを利用している都立高校生の割合　100%



4. 多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実

■ 学ぶことが楽しいと思う子供の割合
80%



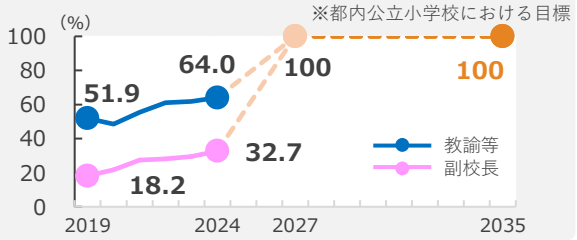
■ 都立高等学校と特別支援学校における協働活動の実施拡大（2035年度）

近接する都立学校間での
協働活動の実施（2026年度）

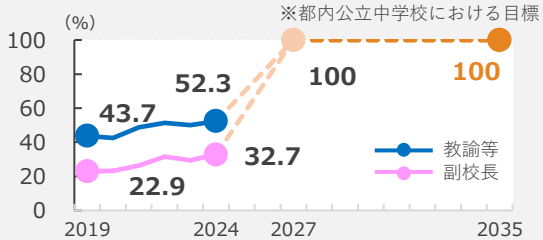
全都に展開（2030年度）

5. 学校現場における働き方改革の抜本的な推進

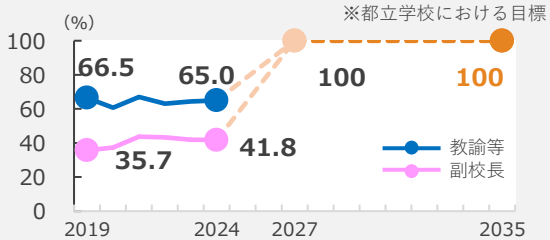
■ １か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合（小学校）　100%



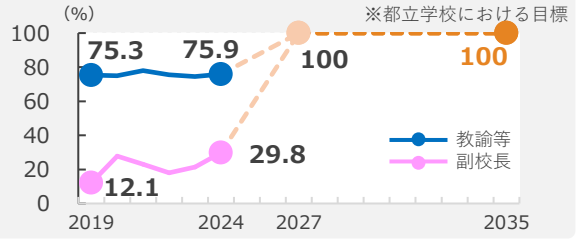
■ １か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合（中学校）　100%



■ １か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合（高等学校）　100%



■ １か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合（特別支援学校）　100%



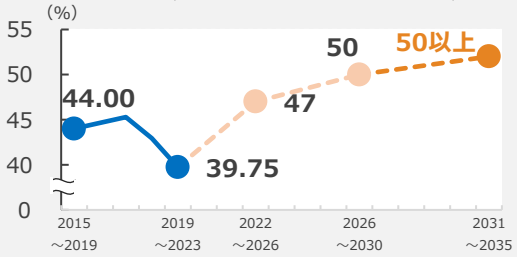
6. 世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献する東京都立大学

■ 世界的な研究拠点の形成
３拠点（2030年）

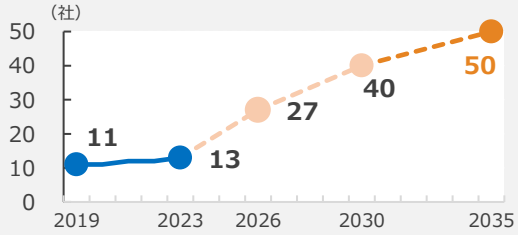
世界的な研究拠点の形成に向け、招聘したトップ研究者への重点的な研究支援を実施（2026年）

（2023年実績）
・トップ研究者1名への重点的な研究支援を継続し研究を推進
・２人目のトップ研究者招聘に向けた候補者の選定及び調整を継続

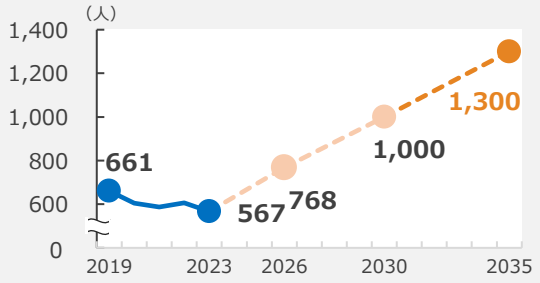
■ 都立大における国際共著論文割合
50%以上（2031～2035年平均）



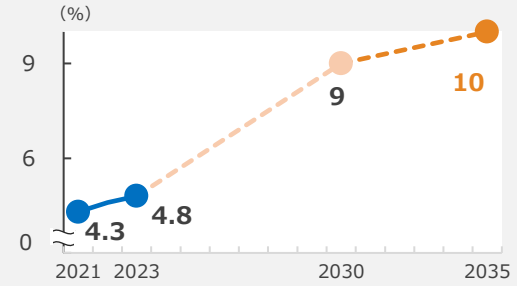
■ 都立大発ベンチャー企業
累計50社（2005～2035年）



■ 都立大の留学生受入数　**1,300人**



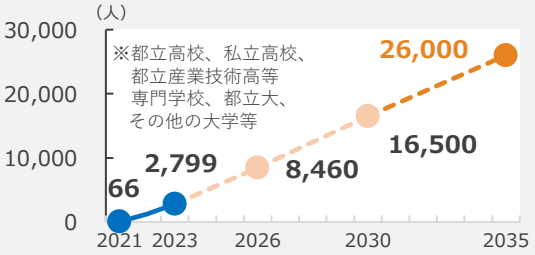
■ 都立大の外国人教員比率　**10%**



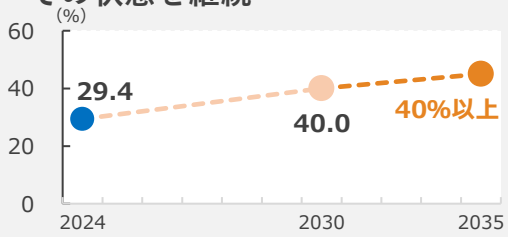
04 若者

1. 若者のチャレンジを応援

■ 都支援※による留学生数
累計　26,000人

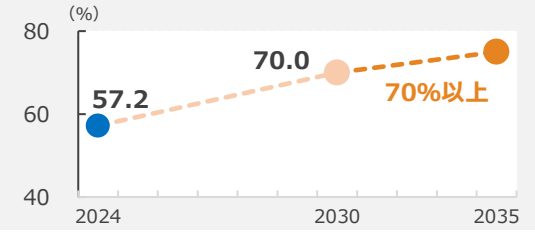


■ 「自分の行動で社会を変えられる」と思う若者の割合を40%以上とし、その状態を継続



2. 困難を抱える若者をサポート

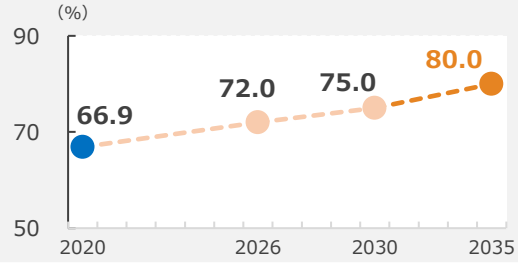
■ 「困っていたら周囲の人が助けてくれる」と思う若者の割合を70%以上とし、その状態を継続



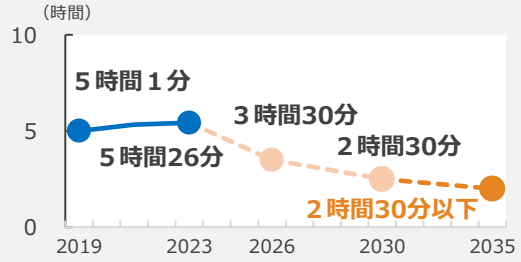
05 女性活躍

1. 社会のマインドチェンジ

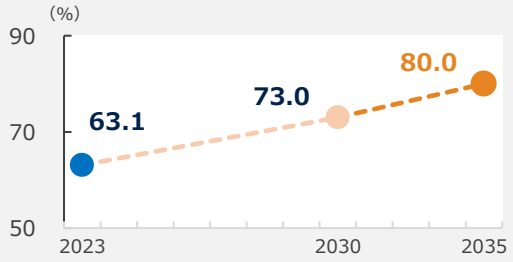
■ 「女性が活躍できると思う」割合を80％以上に向上



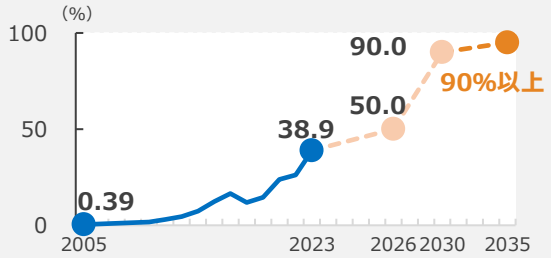
■ 家事・育児関連時間の男女差を２時間30分以下とし、その状態を継続



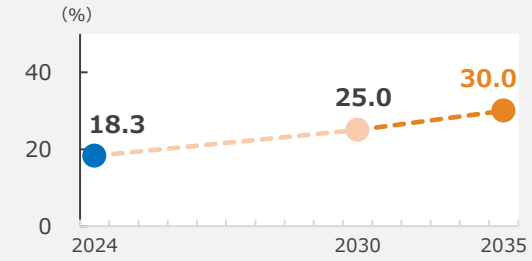
■ 家事・育児分担の満足度を80％以上に向上



■ 男性の育業取得率を90％以上とし、その状態を継続

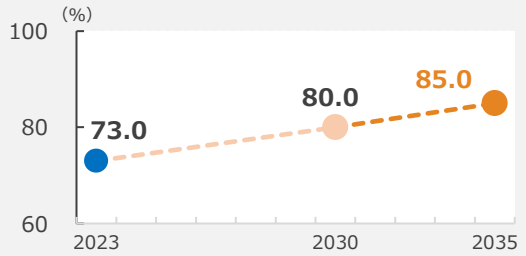


■ 東京都職員の管理職に占める女性の割合を30％に向上

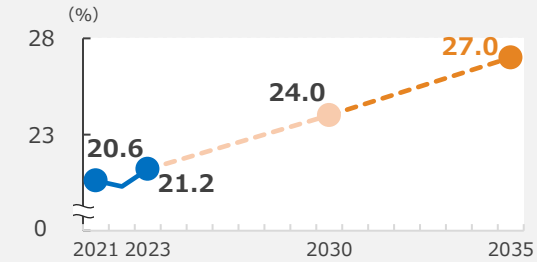


2. 自らが望むキャリアの形成支援

■ 都内企業における所定内給与額男女間格差を縮小



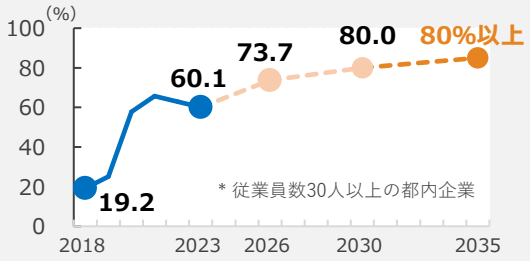
■ 都立大の女性教員比率を27％に向上



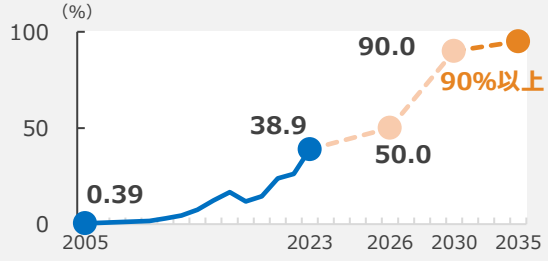
06 働き方

1. 柔軟で多様な働き方の推進

■ テレワーク導入率を80%以上とし、その状態を継続



■ 男性の育業取得率を90%以上とし、その状態を継続

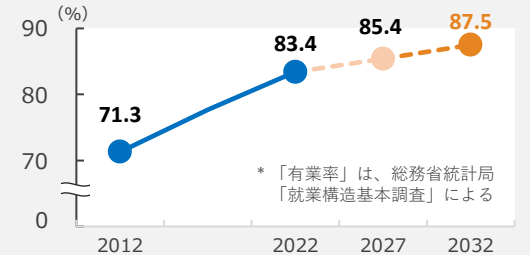


2. 安心して働ける労働環境の整備

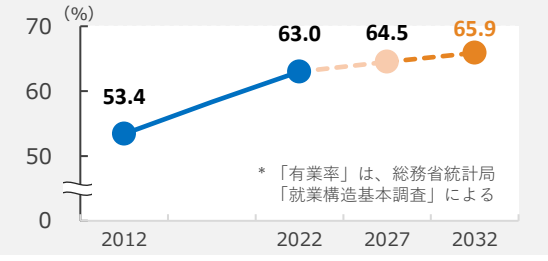
■ カスタマーハラスメントの認知度を99%に向上

3. 多様な人材の活躍推進

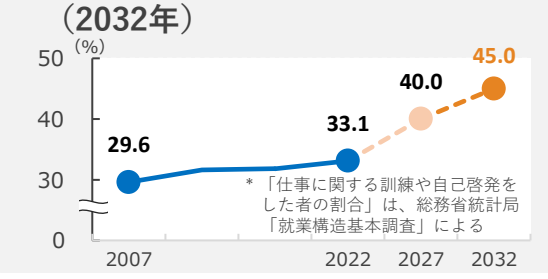
■ 女性（うち25歳～44歳）の有業率を87.5%に向上（2032年）



■ 高齢者（うち60歳～69歳）の有業率を65.9%に向上（2032年）

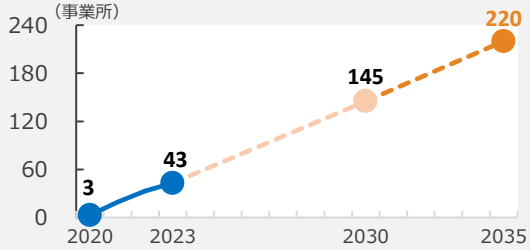


■ 過去１年間に仕事に関する訓練や自己啓発をした者の割合を45%に向上（2032年）

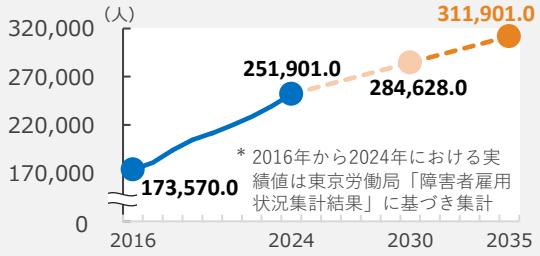


4. 就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保

■ 認証ソーシャルファームを累計220事業所まで増加



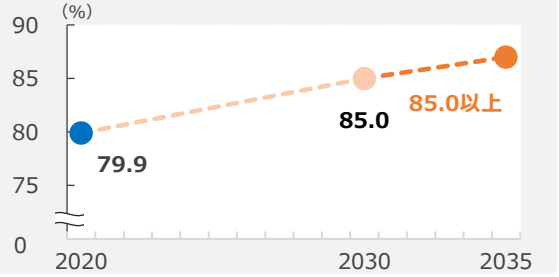
■ 障害者雇用数を60,000人増加



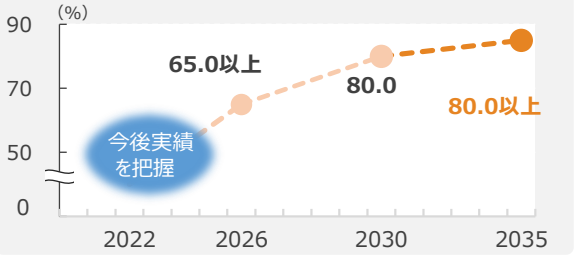
07 長寿(Chōju)

1. 高齢者の社会参加・就労促進

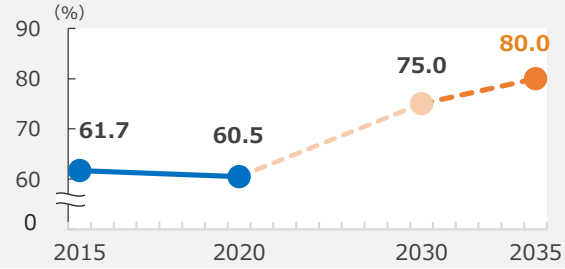
■ 高齢者が生きがいを感じる割合を85%以上に向上



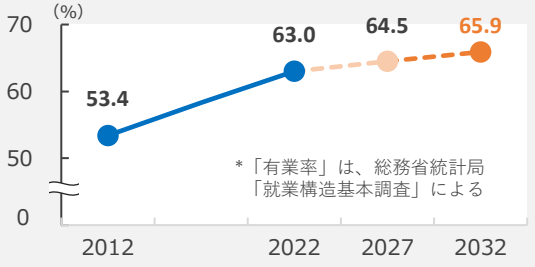
■ 高齢者の80%以上がデジタルを活用して行政サービスを利用



■ 社会的な活動を行う高齢者の割合を80%に向上

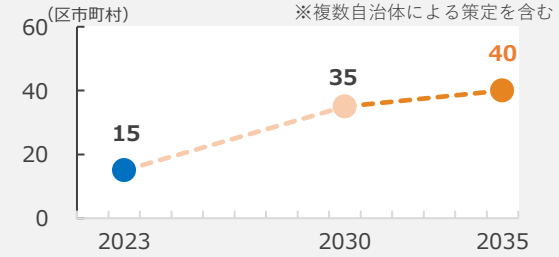


■ 高齢者（うち60歳～69歳）の有業率を65.9%に向上（2032年）

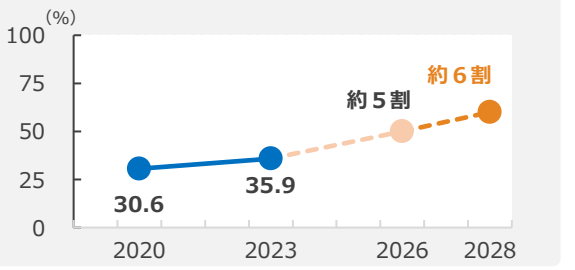


2. 快適に外出できる環境を整備

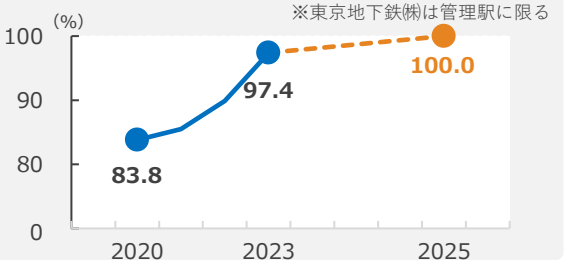
■ 地域公共交通計画策定区市町村数を40に増加



■ ＪＲ・私鉄駅のホームドア整備率を約６割に向上（2028年度）

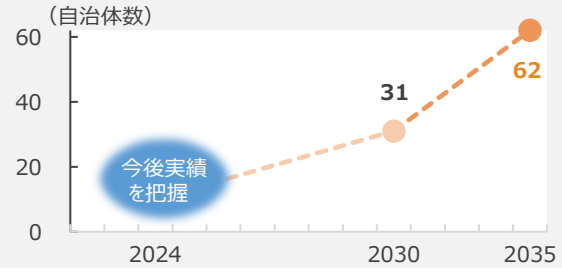


■ 地下鉄駅のホームドア整備率を100%※に向上（2025年度）

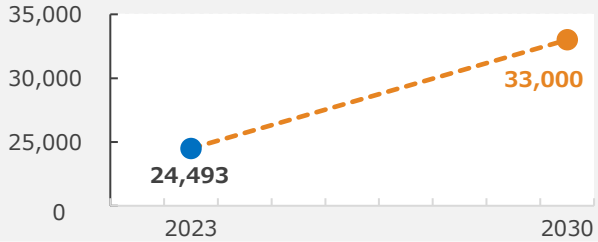


3. 生活支援・住まい対策の推進

■ 単身高齢者等の総合相談支援体制を**全区市町村**に整備

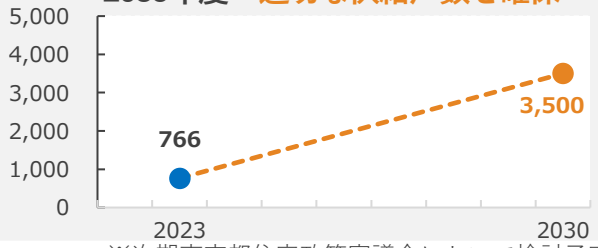


■ サービス付き高齢者向け住宅等の供給
2030年度：33,000戸
2035年度：適切な供給戸数を確保※



※次期東京都住宅政策審議会において検討予定

■ 東京ささエール住宅の専用住宅の供給
2030年度：3,500戸
2035年度：適切な供給戸数を確保※

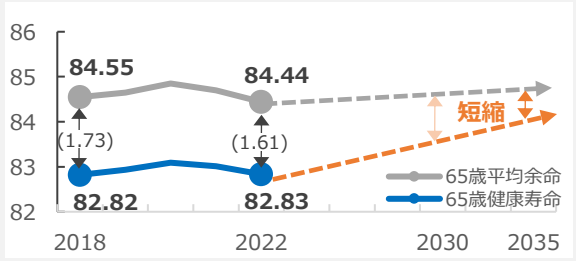


※次期東京都住宅政策審議会において検討予定

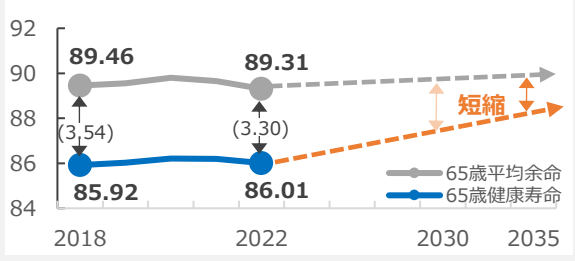
4. 社会全体で支援する健康づくり

■ 65歳健康寿命を**延伸**し、不健康な期間（65歳平均余命と65歳健康寿命の差）を**短縮**

（歳） 男性

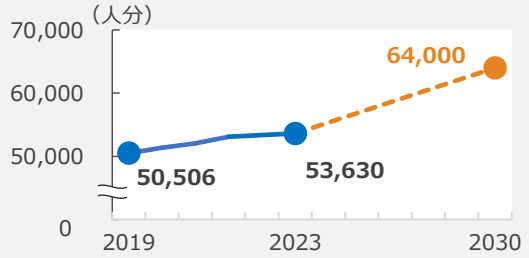


（歳） 女性

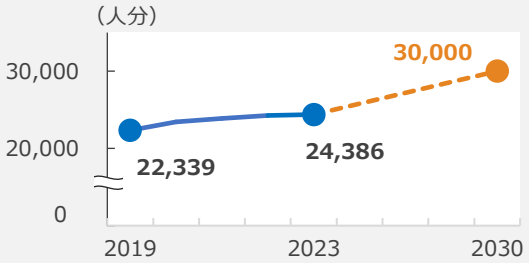


5. 介護施策の展開

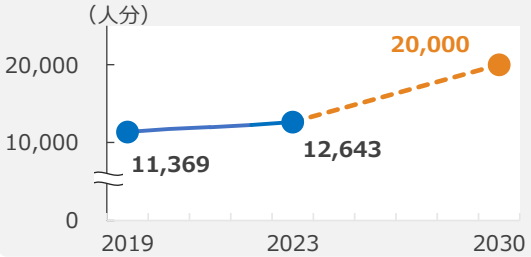
■ 特別養護老人ホームの定員数
64,000人分確保



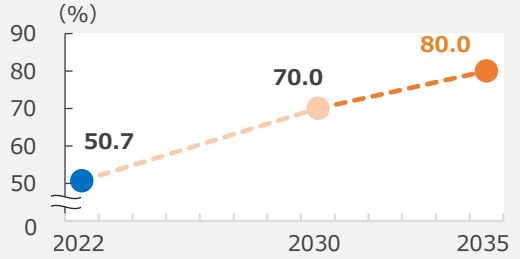
■ 介護老人保健施設・介護医療院の
定員数30,000人分確保



■ 認知症グループホームの定員数
20,000人分確保

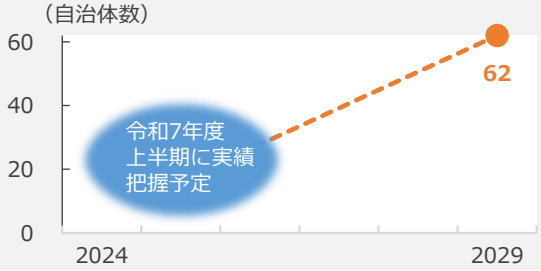


■ 介護DX（利用者情報等の共有システムの導入）
に取り組む事業者を80%に向上

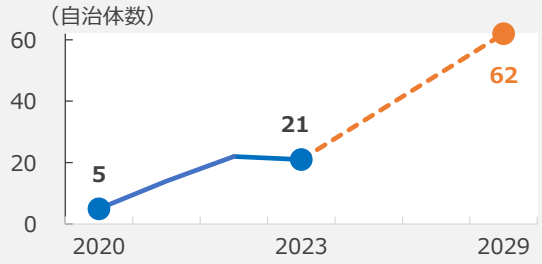


6. 認知症施策の推進

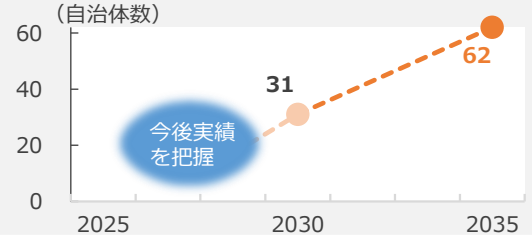
■ 認知症のある人の社会参加を全区市町村に展開



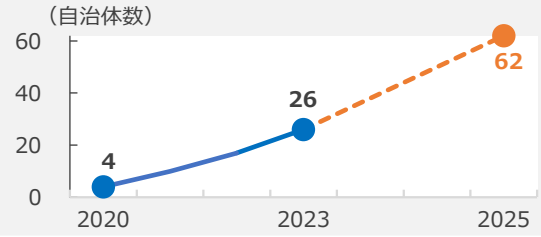
■ 認知症検診事業を全区市町村に展開



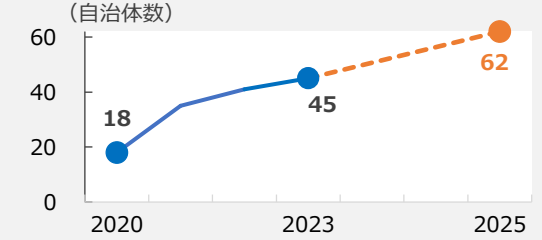
■ 認知症のある人・家族等が区市町村計画策定に参画する取組を全区市町村に展開



■ 認知症サポーターが地域で活動するための仕組みを全区市町村で創出



■ 「日本版BPSDケアプログラム」を全区市町村に普及



■ 新たな予防と健康づくりの取組を普及

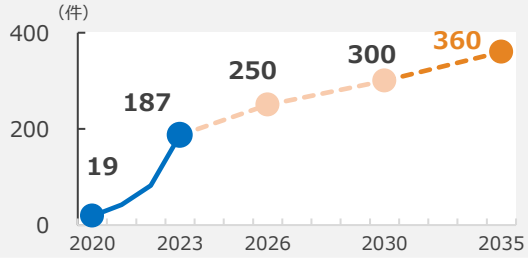
東京都健康長寿医療センターが保有するビッグデータを活用した新たな予防と健康づくりの取組が普及（2030年）

（2023年度実績）
- ビッグデータを活用したTOKYO健康長寿DBの運用開始（共同研究先に提供）
- 脳疾患診断システムの一部完成

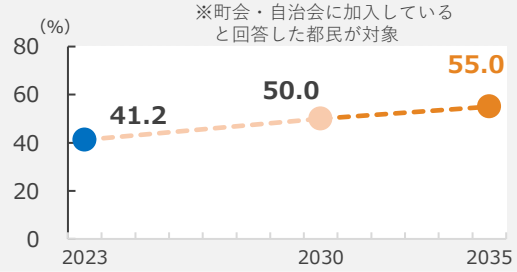
08 コミュニティ（Community）

1. 地域コミュニティ

■ 町会・自治会等に地域を支える人材を累計360件派遣

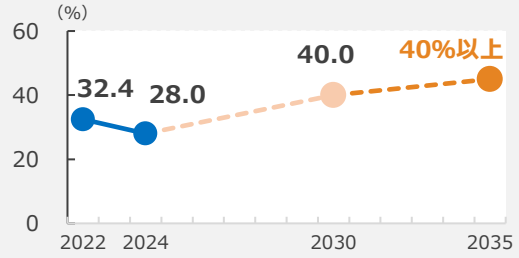


■ 町会・自治会活動に参加している人の割合を55%まで向上

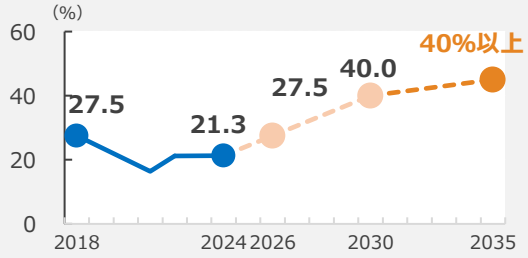


2. ボランティアの活性化

■ ボランティアへの関心度を40%以上まで向上し、その状態を継続

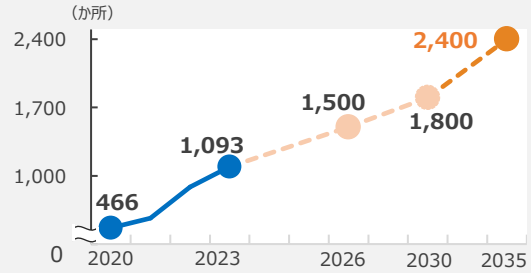


■ ボランティア行動者率を40%以上まで向上し、その状態を継続



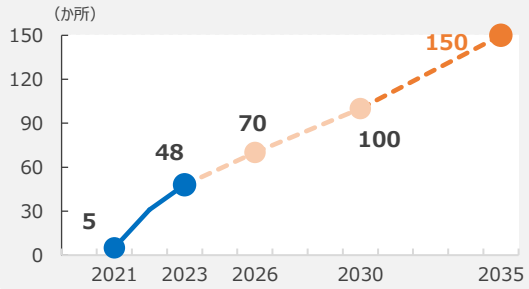
3. 孤独・孤立対策

■ みんなの居場所※を2,400か所創出

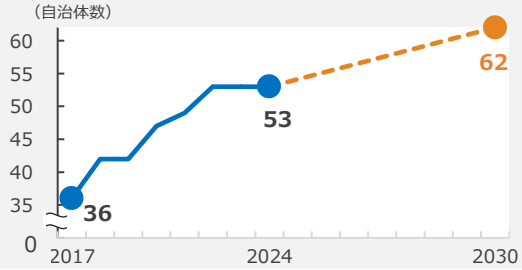


※子供食堂や多世代交流拠点等の誰もが集える居場所

■ 東京みんなでサロンを150か所創設



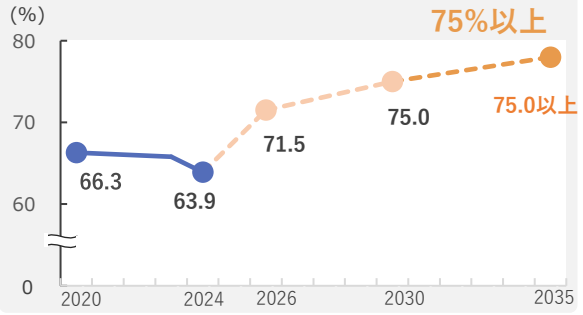
■ 全区市町村に総合的な相談支援体制を整備



09 共生社会

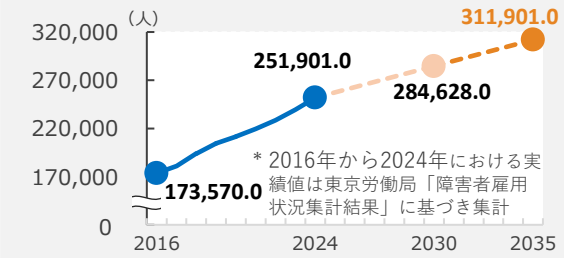
1. 人権尊重の理念の実現

■ 人権が尊重されていると思う人の割合

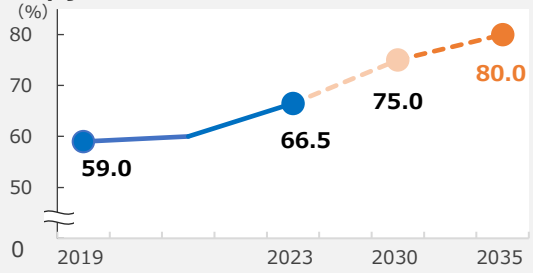


2. 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現

■ 障害者雇用数を60,000人増加

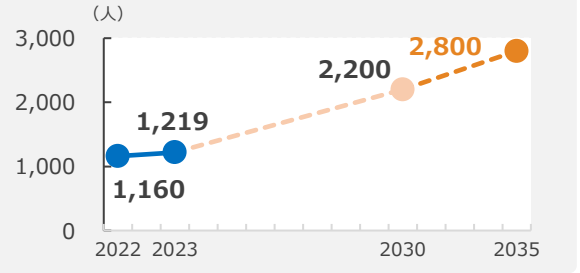


■ ヘルプマークの認知度を80%に向上

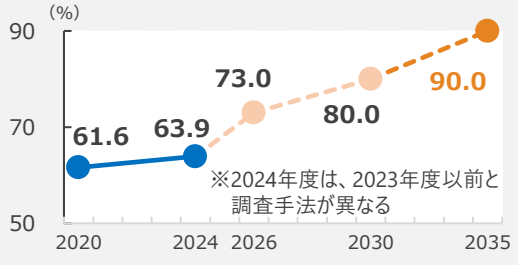


3. 多文化共生社会の実現

■ 地域で多文化共生を推進する人材を2,800人育成

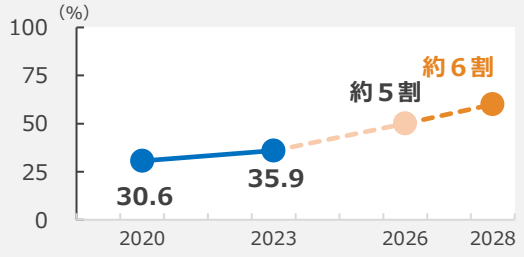


■ 外国人が身近に暮らしていることを当たり前だと思う割合を90%に



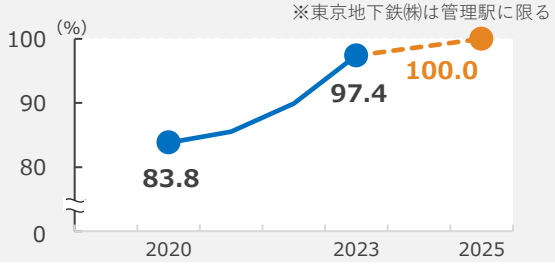
4. ユニバーサルデザインのまちづくり

■ JR・私鉄駅のホームドア整備率を
約６割に向上（2028年度）



■ 地下鉄駅のホームドア整備率を
100%※に向上（2025年度）

※東京地下鉄㈱は管理駅に限る



■ 案内サイン統一化に向けた取組

区市による統一的な案内サイン等の検討・整備の促進を図り、他のターミナル駅に展開（2035年度）

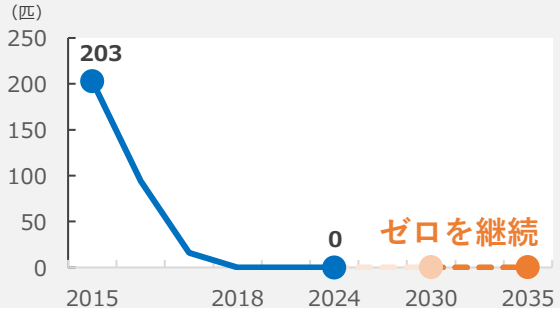
■ ユニバーサルデザインのまちづくり

区市町村におけるマスタープランや基本構想の策定地域の拡大
40区市町村（2035年度）

■ 誰もが利用しやすい公園等の整備
15公園で完了（2035年度）

5. 人と動物との調和の取れた共生社会へ

■ 殺処分ゼロを継続



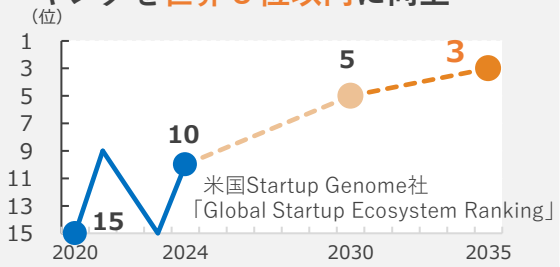
■ 身近な地域での相談・支援体制を
全区市町村において整備

（2024年度実績）
東京都動物愛護管理推進計画（ハルスプラン）に基づき、区市町村において、飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられる体制の整備を促進中

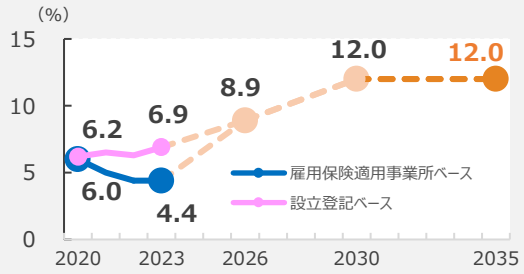
10 スタートアップ

1. スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築

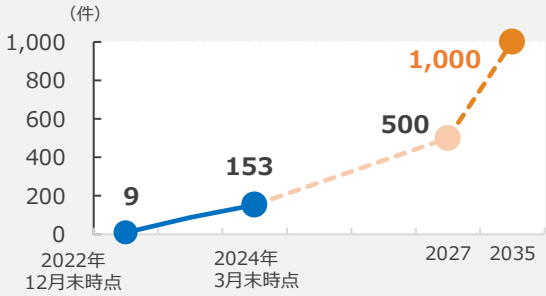
■ スタートアップ・エコシステムランキングを世界３位以内に向上



■ 都内開業率を12%に向上

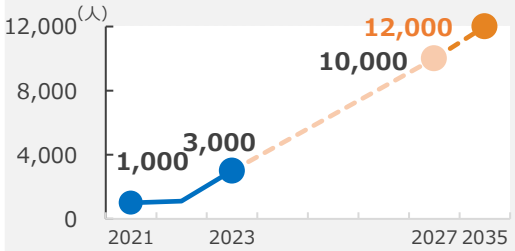


■ 官民協働実践数を1,000件/年に増加

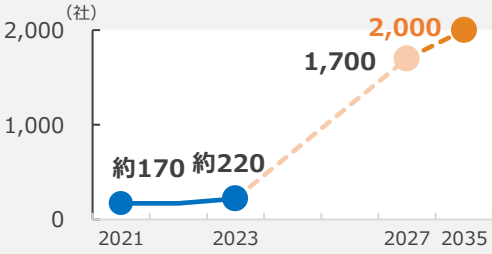


東京の起業数

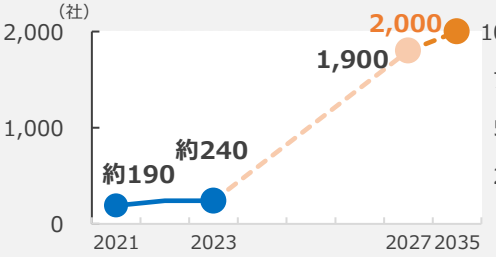
■ TOKYO STARTUP GATEWAY 参加者数を12,000人/年に増加



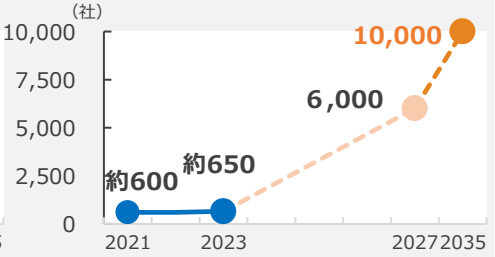
■ 東京都のプログラムによる支援企業を2,000社/年に増加



■ 大学発ベンチャーの増加数を2,000社/年に増加

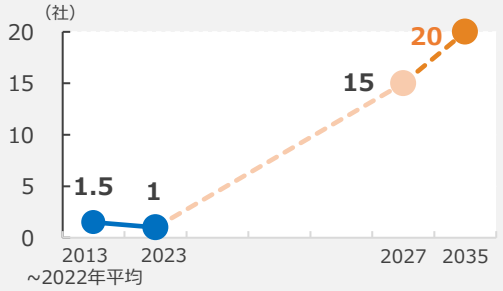


■ 新規スタートアップ数を10,000社/年に増加

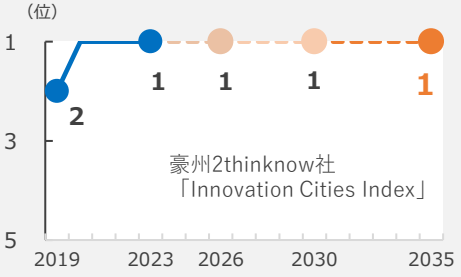


2. 世界で活躍するスタートアップを育成

■ 東京発ユニコーンを20社/年輩出

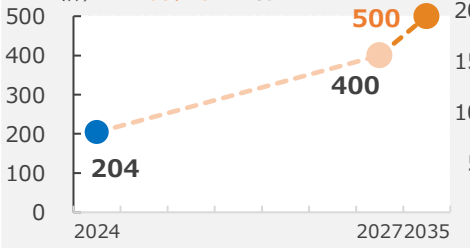


■ イノベーション都市ランキング世界１位を維持

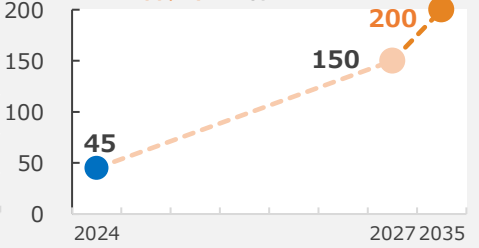


TIBやSusHi Tech Tokyo等における連携

■ 海外機関との連携件数を500件/年に増加



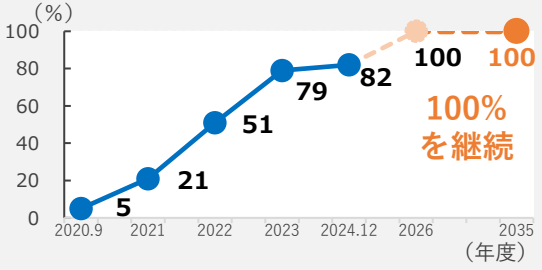
■ 全国の自治体との連携件数を200件/年に増加



11 デジタル

1. 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現

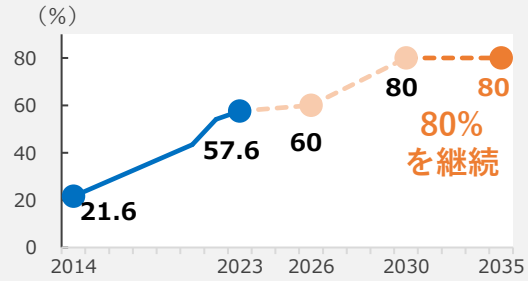
■ 行政手続のデジタル化（オンライン申請等）100%申請可能



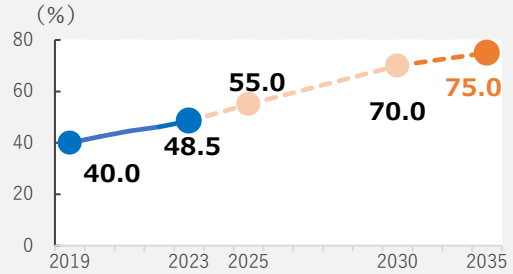
■ 更なるQOS（手続の質）の向上
「より早く」「よりシンプルに」「より使いやすく」手続の質を継続的に改善

（2024年度実績）
・重点手続のBPR実施
・ユーザーレビューの実装開始

■ キャッシュレス決済比率を80%に向上



■ キャッシュレス納税比率を75%に向上



■ 都内全域で幅広い領域のサービスを展開（2030年）

（2023年度実績）
スマート東京先行実施エリアの取組成果を都内全域へ展開するとともに、地域が主役となる「街のスマート化」を推進

■ 東京データプラットフォームの運用
官民の様々な分野のデータを活用し、都民のQOL向上につながるサービスを展開（2030年）

（2024年度実績）
東京データプラットフォーム（TDPF）の構築
・TDPFの運用開始(１月末現在会員数314者)
・ケーススタディとなるモデルプロジェクトを５件実施

2. デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築

■ いつでも、誰でも、どこでも、何があっても「つながる東京」の実現（2030年）

（2023年度実績）
5G基地局設置の促進
・都アセットの活用促進（5G基地局等の設置状況：304件（2024年３月時点）
・民間事業者とアセット開放に向けた調整を実施

■ 高周波数帯5Gエリアの拡大と複数の通信事業者によるカバーを実現（2026年度）

高周波数帯5Gの重点的な整備
・主要公共施設周辺での整備（カバー率）
83％⇒96%
・商業集積エリアでの整備（カバー面積）
残り300ha⇒完了
・主要な道路での整備（距離）
88％⇒97%

3. 都政のQOSを更に高める構造改革の推進

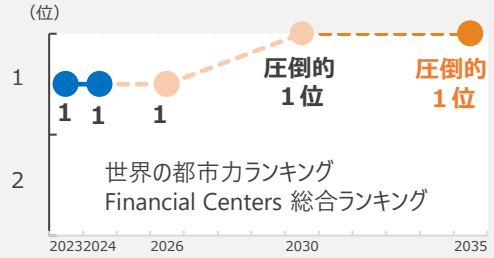
■ リスキリング人材の育成を強化
（東京デジタルアカデミーにおけるリスキリング研修を修了した都職員の数　延べ5,000人）

■ 区市町村におけるデジタル人材の育成を後押し（自治体DX推進計画期間中に区市町村向け研修を受講した職員数　延べ26,000人）

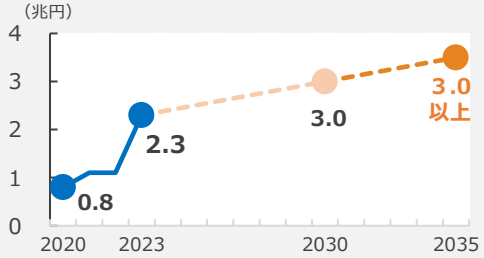
12 国際金融

1. 国際金融都市・東京のプレゼンスを確立

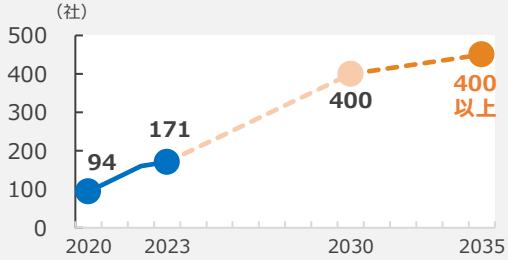
■ 国際金融センターランキング
圧倒的アジア１位（森記念財団）



■ 国内で公募されたグリーンボンド発行額を３兆円以上に増加

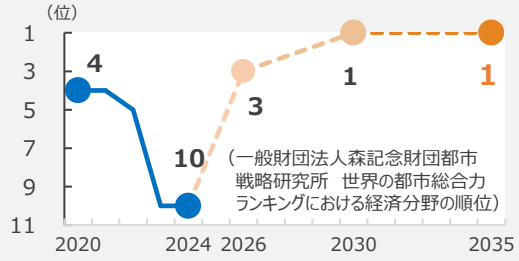


■ 都内フィンテック企業数を400社以上に増加

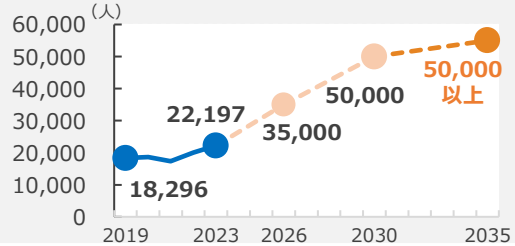


2. グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信

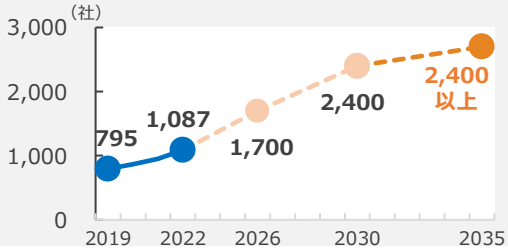
■ 世界の都市力ランキング（経済分野）を１位に向上



■ 海外高度人材（「経営・管理」、「高度専門職」の在留資格で滞在する都内外国人）を50,000人以上に増加



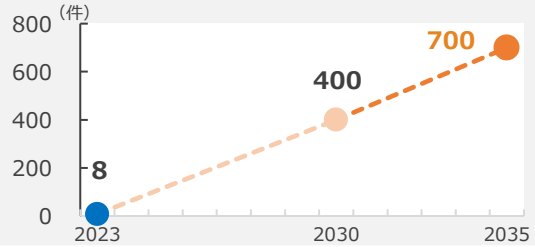
■ 外国企業の進出数（都の支援によらないものも含む）を累計2,400社以上に増加



13 産業

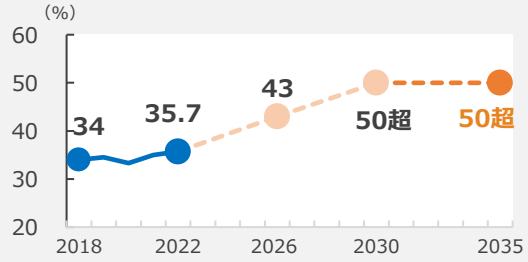
1. 成長産業への参入・投資を促進

■ 大企業との協働実績数累計700件

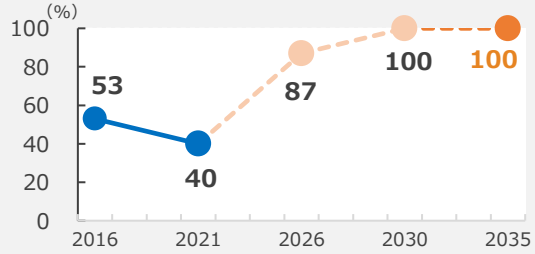


2. 中小企業を支え、成長を支援

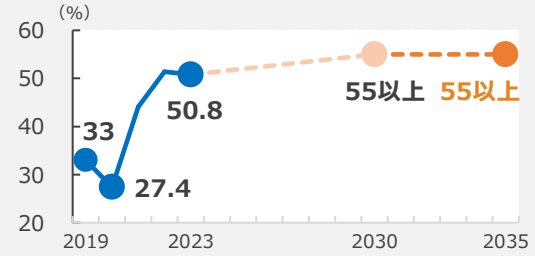
■ 都内の黒字企業の割合を50%超



■ 付加価値額の伸び率がプラスである都内区市町村の割合100%

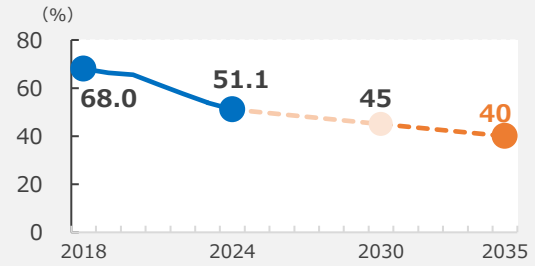


■ 業績が成長している都内中小企業の割合を55%以上



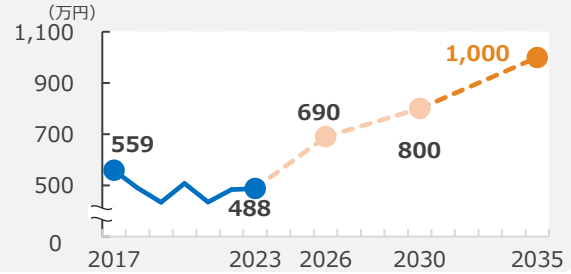
3. 事業承継・技術を守る

■ 都内の後継者不在率を40%に減少

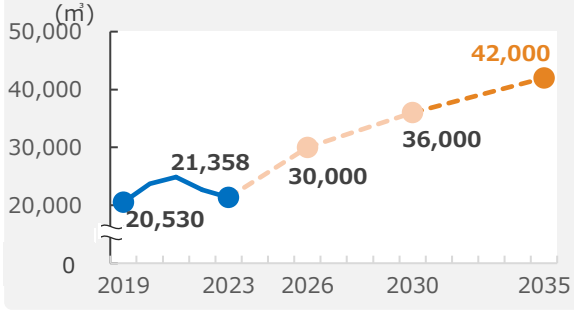


4. 持続可能な農林水産業の確立

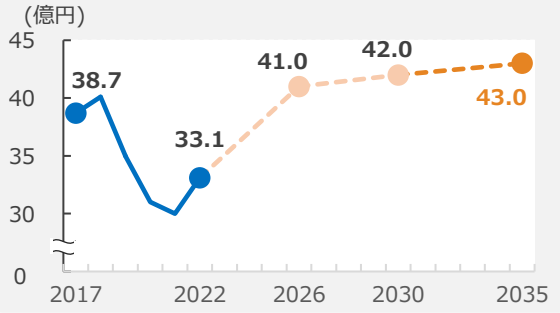
■ １農業経営体あたり産出額を1,000万円まで増加



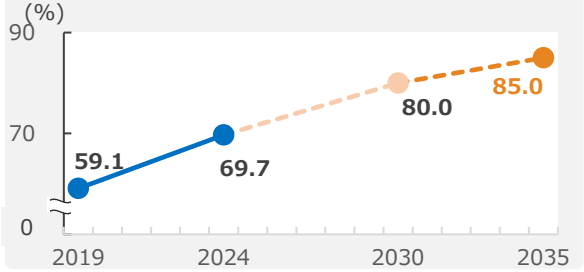
■ 多摩産材の出荷量を42,000㎥まで増加



■ 漁業生産額を43億円まで増加



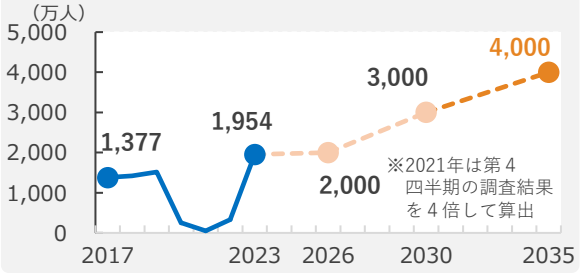
■ 東京産食材を意識して購入する人を85%まで増加



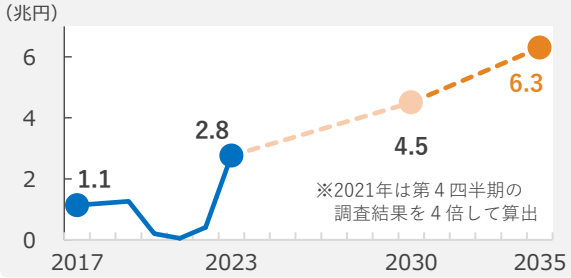
14 観光

1. 観光の更なる発展

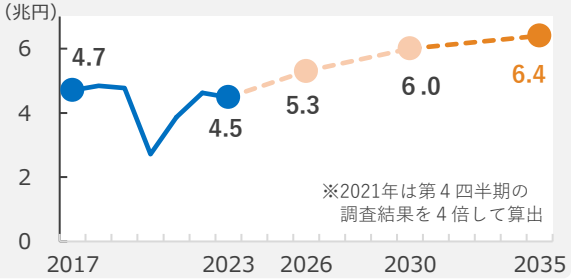
■ 訪都外国人旅行者数を4,000万人まで増加



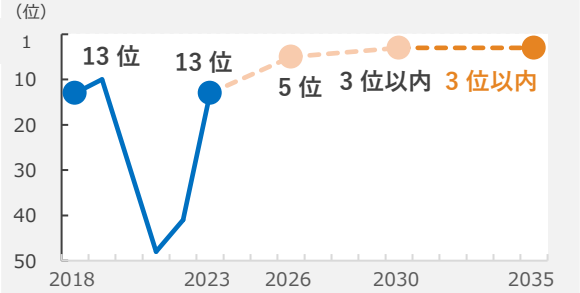
■ 訪都外国人旅行者による消費額を6.3兆円まで増加



■ 訪都国内旅行者消費額を6.4兆円まで増加

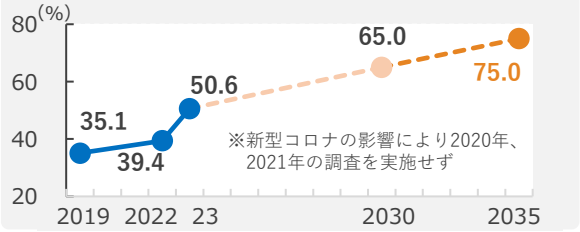


■ 国際会議開催件数世界３位以内

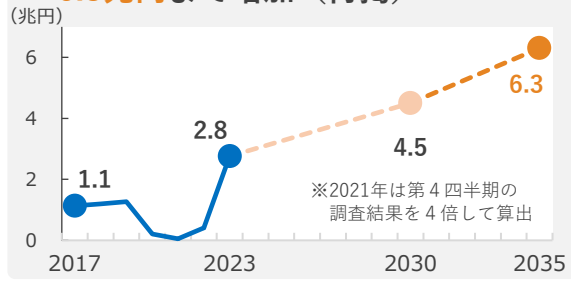


2. ナイトタイム観光の推進

■ 訪都外国人旅行者がナイトライフや夜景・ライトアップを楽しんだ割合を75%まで増加

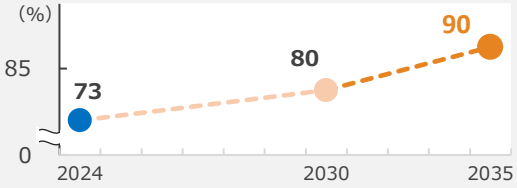


■ 訪都外国人旅行者による消費額6.3兆円まで増加（再掲）



3. 世界一の美食都市・東京

■ 旅行先を東京に決めるに際して、東京で食事を楽しむことがとても重要なポイントだった外国人旅行者の割合 90%



■ 豊洲市場と「豊洲 千客万来」が連携したイベント等、効果的な情報発信を通じて、食の魅力や食文化の拠点である卸売市場の役割等の理解を促進

（2035年）

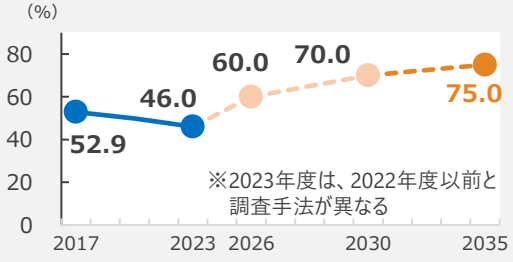
（2024年実績）

・豊洲市場紹介ツアーや「おさかなマイスター」によるワークショップなどの「いちばの広場」イベントを継続的に開催（36回）

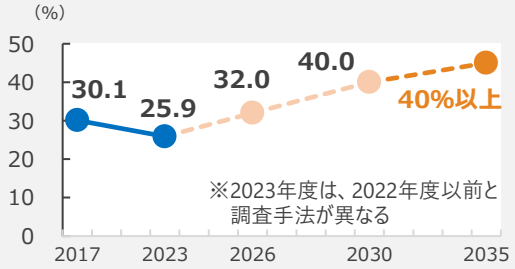
15 文化・エンタメ

1. 芸術文化で躍動する都市東京を実現

■ 「文化環境を楽しむ」割合を75%以上へ向上

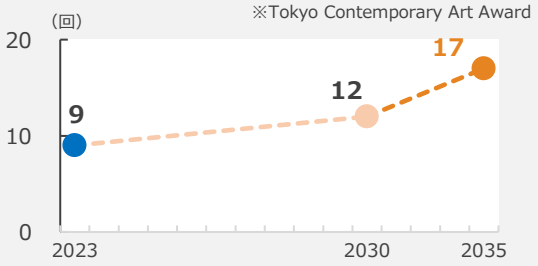


■ 文化活動を行う人の割合を40%以上とし、その状態を継続



2. アーティスト・クリエイターを育成

■ TCAA※受賞者の海外展覧会への出展数を17回に増加



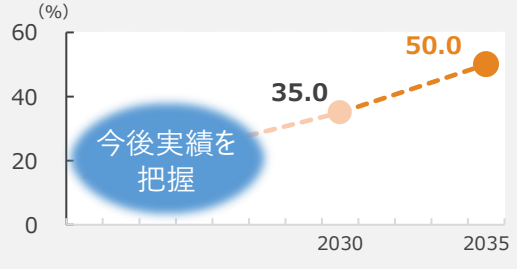
■ コンテンツインキュベーションセンターの整備

新築工事着手　（2028年度）

新施設竣工　（2030年度）

3. 江戸から続く歴史・文化の発信

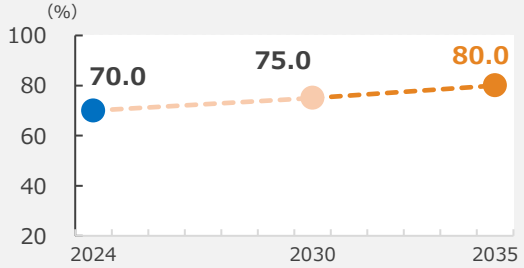
■ 訪都外国人における「江戸」＝「東京」であることの認知度を50%以上へ向上



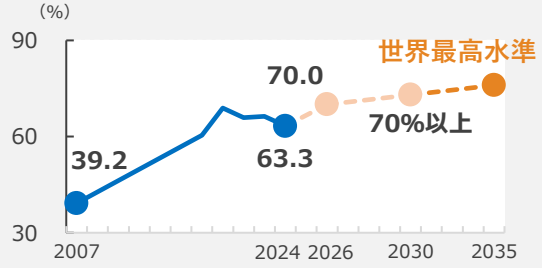
16 スポーツ

1. スポーツで輝く

■ スポーツを通じて幸福感を感じている都民の割合を80%に向上

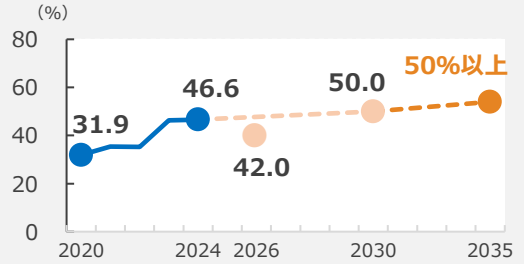


■ 都民のスポーツ実施率70%以上を継続し、さらに世界最高水準に

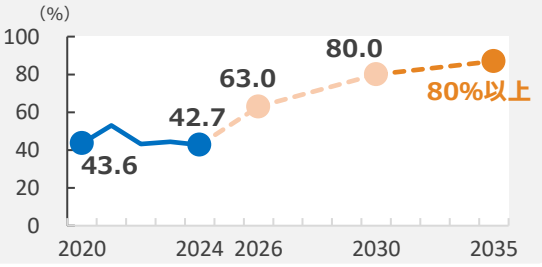


2. スポーツでつながる

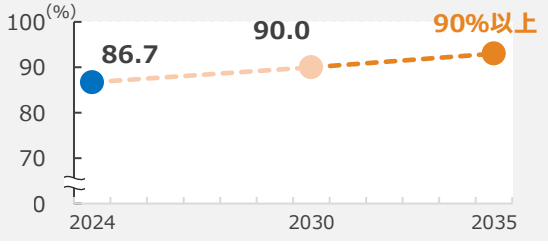
■ 障害のある都民のスポーツ実施率を50%以上とし、その状態を継続



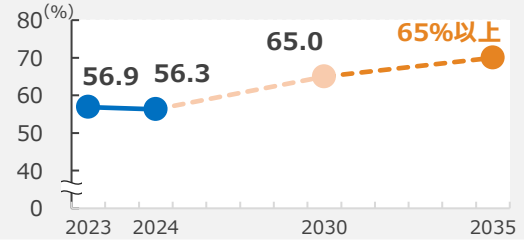
■ パラスポーツに関心がある都民の割合を80%以上とし、その状態を継続



■ スポーツを通じて生きがいを感じる高齢者の割合を90%以上とし、その状態を継続

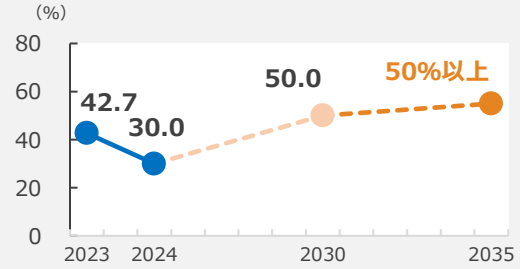


■ 20～40歳代女性（都民）のスポーツ実施率を65%以上とし、その状態を継続

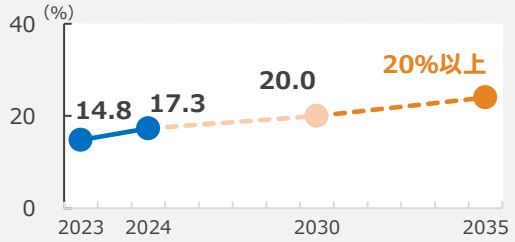


3. スポーツでにぎわう・スポーツを支える

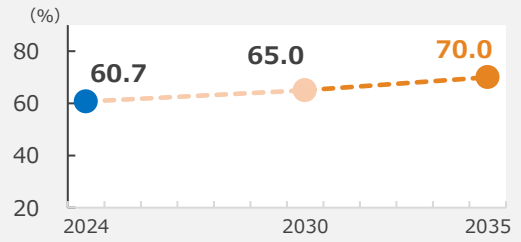
■ スポーツを直接観戦した都民の割合を50%以上とし、その状態を継続



■ １年間にスポーツを支える活動を行った都民の割合を20%以上とし、その状態を継続



■ 都立スポーツ施設が果たしている役割に「満足」と答えた都民の割合を70%に向上



17 まちづくり・住まい

1. 成長を支える多様な拠点の形成

■ 拠点ターミナル駅周辺を再編
（新宿駅直近地区土地区画整理事業）

概成※（2035年度）
（東西デッキと西口駅前広場の一部完成）

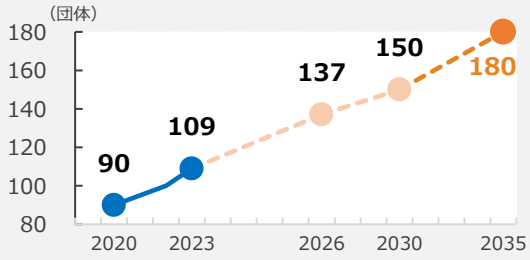
※新宿駅の鉄道上空の新たな往来を確保

■ 拠点ターミナル駅周辺を再編
（国道15号・品川駅西口駅前広場事業）

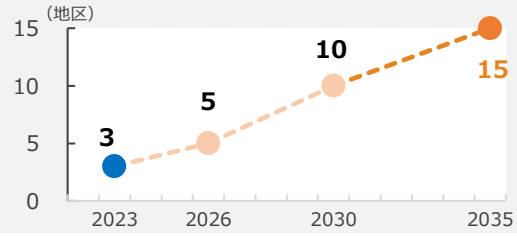
国道上空デッキ北側部分の完成
（2027年度）

2. 人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン

■ まちづくり団体数を180団体まで増加

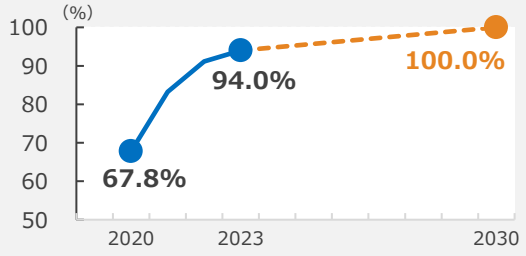


■ 区市がリノベーションによるまちづくりに取り組む地区数を15地区まで増加



3. 生活の基盤となる住まいの確保

■ 要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合100%



■ 「その他空き家※」の「住宅総数」に占める割合をこれ以上増やさない（2.31%）（2030年度）

※ 転勤・入院などのために居住世帯が長期にわたって不在の住宅など

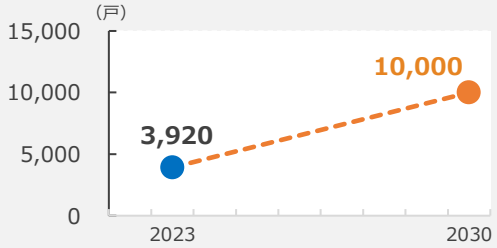
■ 首都直下地震を想定した応急住宅の提供体制の整備（2030年度末）

■ 都営住宅の創出用地における民間活用事業12か所程度（2035年度）

■ 東京こどもすくすく住宅の認定戸数（集合住宅）※

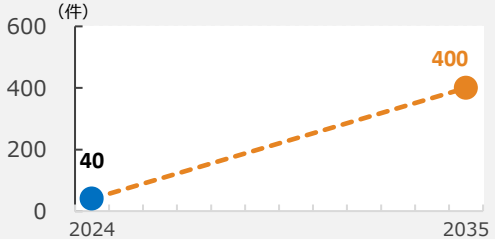
10,000戸（2030年度）
適切な供給を促進（2035年度）

※次期東京都住宅政策審議会において検討予定



4. ベイエリアにおける技術の実装とｅＳＧプロジェクトの発信

■ 多様な主体との共創の取組 400件



5. 魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成

■ 築地まちづくりの推進

舟運利便施設等の供給(2029年度を想定)
第一期建築工事の完了(2032年度)　第二期建築工事の完了(2038年度)
※事業予定者の提案より

■ 舟運の五反田・天王洲航路の運航開始（2025年度）

18 インフラ・交通

1. 東京圏の活発な交流を生み出す高速道路ネットワークの強化

■ 日本橋周辺の首都高地下化**完成**（2040年度）

■ 高速晴海線延伸部等の**早期事業化**（2030年代前半）

2. 誰もが使いやすくスムーズな道路ネットワークの形成

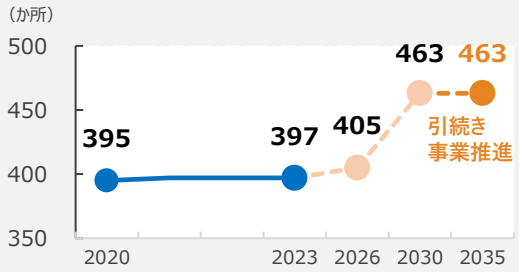
■ 円滑な道路交通の実現

混雑しやすい283箇所※（2021年度）
➡**約30%削減**（2035年度）

※令和３年度全国道路・街路交通情勢調査（一般道）における混雑度1.0以上の箇所を基準とする。

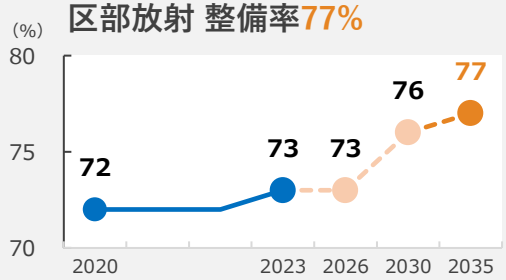
■ 踏切解消の推進

踏切の除却数（累計）**463か所**

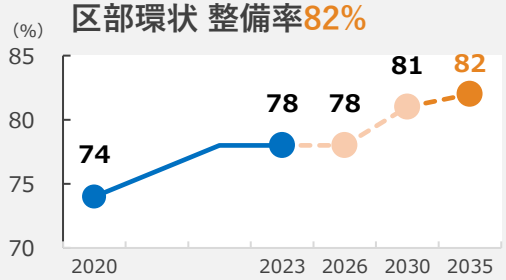


■ 骨格幹線道路の整備を推進

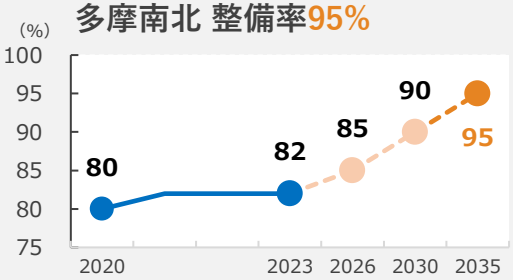
区部放射 整備率**77%**



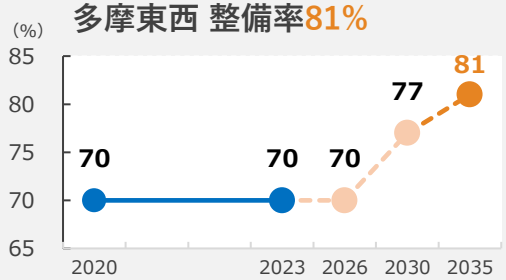
区部環状 整備率**82%**



多摩南北 整備率**95%**

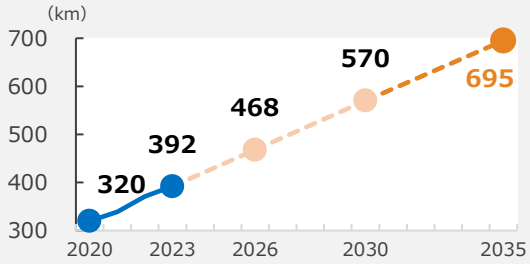


多摩東西 整備率**81%**

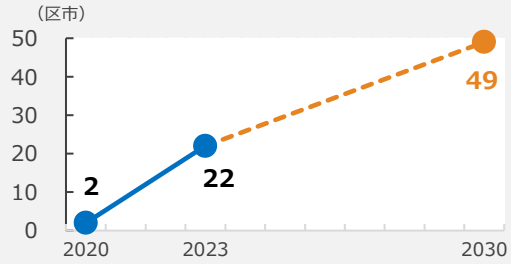


3. 安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出

■ 都道の自転車通行空間整備（優先整備区間等）695km（累計）



■ 区市版自転車活用推進計画49区市（2030年度）

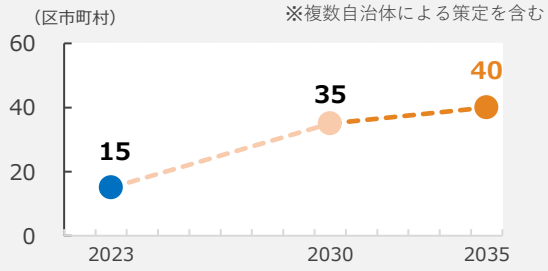


4. 都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化

■ 2030年代半ばの開業を目指して事業を推進

・東京８号線（有楽町線）延伸
・都心部・品川地下鉄
・多摩都市モノレール延伸（箱根ケ崎方面）
・羽田空港アクセス線（東山手ルート）

■ 地域公共交通計画策定区市町村数を40まで増加



5. 都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備

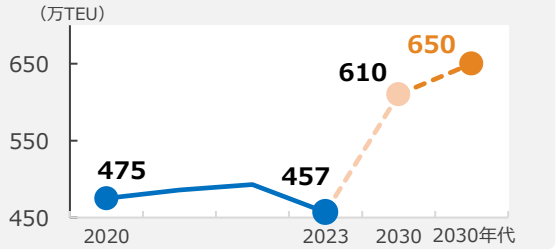
■ 羽田空港の更なる機能強化を実現

具体的な機能強化策の実現に向けた整備を促進（2035年度）

■ ビジネスジェットの受入体制強化

首都圏での年間発着回数10,000回を目指す（2035年度）

■ 東京港のコンテナ取扱量650万TEU（2030年代）



6. 次世代モビリティの社会実装

■ 公共交通における自動運転の先行モデルケースの水平展開、**都内全域での普及促進**（2035年度）
※2024年度、西新宿、有明・台場でレベル２自動運転の通年運行を展開

■ 空飛ぶクルマの**市街地における商用運航が実現**（2030年度）
※2025年度から、官民共同の実装プロジェクトを開始

7. 都市の経済や暮らしを支える円滑な物流の確保

■ 高速道路を更にスムーズで快適にする取組を推進

・圏央道及びその内側において、**ETC専用化概成**（2025年度）
・地方部において、**ETC専用化概成**（2030年度頃）

8. インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化

■ 首都高速道路の老朽化対策を推進

３号渋谷線(池尻・三軒茶屋)
事業完了（2027年度）
１号羽田線(東品川・鮫洲)
事業完了（2028年度）
都心環状線(築地川区間)
事業完了（2035年度）

■ 道路監視システムの活用拡大
システムの一部運用、異常検知(AI)の精度向上、センサー設置拡大（2024年）

都内全域で通信環境の整備も含め、
都道管理のIoT化を推進（2035年）

■ 道路施設(橋梁・トンネル等)、河川施設等の予防保全型管理及び橋梁の長寿命化の推進

・最先端技術の活用による**予防保全型管理のより一層の推進**
・**橋梁の長寿命化対策を累計180橋に着手**（2030年度）

■ 計画的な更新に併せた耐震化

・配水管の耐震化
管路の耐震継手率61%（2030年度）を達成し、更なる耐震化を推進

■ 下水道管の再構築

・下水道管の第一期再構築エリアの**再構築を完了**（2029年度）
・エリアを拡大し引き続き再構築を着実に推進

9. まちをつくり、まもる担い手・原動力の確保

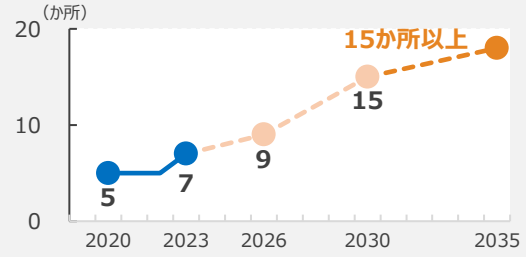
■ AI・DXによる業務効率化・高度化

- 様々な分野で活用可能な都市の3Dマップ化（2025年）
- 建設現場における遠隔臨場、情報共有システム等による工事書類管理の導入拡大（2025年）
- 東京港の港湾・海岸情報を一元化・オープンデータ化（2027年度）
- 事務の効率化に向けた用地事務支援システムの本格運用（2028年）
- 都営交通における遺失物問合せの利便性向上や業務の省力化を図るため、スマホアプリやAIの画像解析を用いたシステムを導入（2025年度）

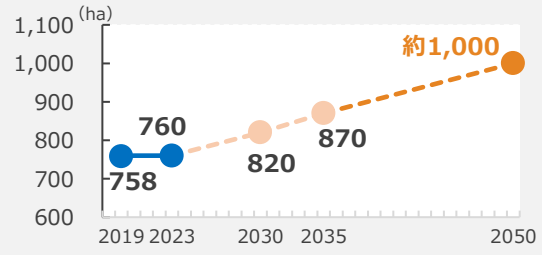
19 緑と水

1. 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～

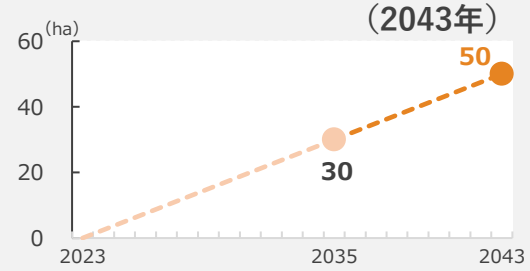
■ 「農の風景育成地区」の指定をさらに推進（15か所以上）



■ 保全地域の指定・公有化を約1,000haまで拡大（2050年）

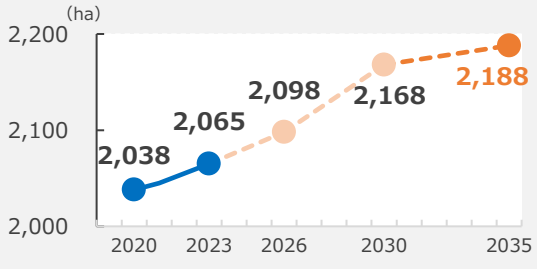


■ 特別緑地保全地区の新たな指定等により身近な樹林地を50ha確保（2043年）

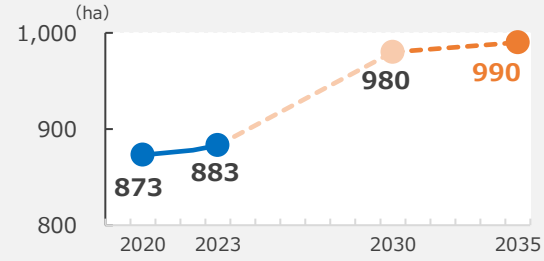


2. 緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～

■ 都立公園累計2,188haを開園

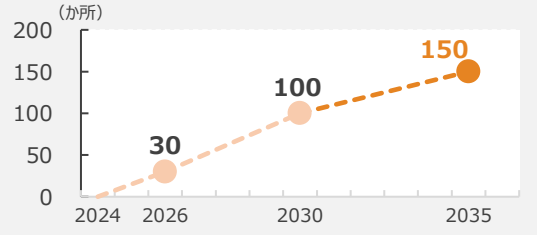


■ 海上公園累計990haを開園

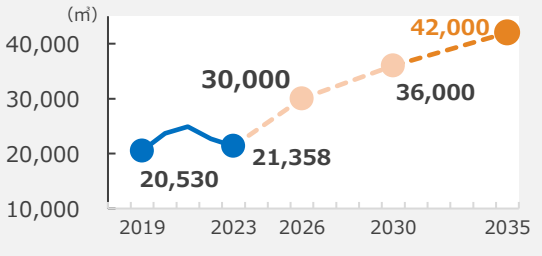


3. 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～

■ 雨水流出抑制に資するグリーンインフラを行政・企業・個人の協働による導入の促進（150か所）



■ 多摩産材の出荷量を42,000㎥まで増加



■ 公園等の機能を強化

「多面的な活用」を進めた公園
1公園（2020年度）

→

「多面的な活用」を進めた公園
15公園(施設)
（2035年度）

4. 生物多様性の保全

■ 生物多様性の保全と持続的な利用
・東京都生物多様性地域戦略に基づき多様な取組を推進（現状）
・「ネイチャーポジティブ」を実現（2030年）
・自然と共生する豊かな社会の実現に向けて、
「ネイチャーポジティブ」が着実に進んでいる（2035年）

5. 外濠や玉川上水を生かした品格ある景観の形成

■ 外濠の水質を改善
外濠の浄化　導水などによる水質改善の進展（2030年代半ば）

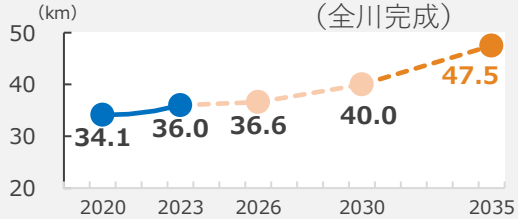
■ 外濠浄化プロジェクトへの理解を促進
子供向け勉強会等の継続的な実施により都民の気運を醸成
（2030年代）

6. 魅力と潤いのある「水の都」東京

■ 日本橋川周辺の街並みを再生
（2040年代）
日本橋川周辺の水辺に顔を向けた
まちづくりが進み、にぎわいある
親水空間を創出

■ 水辺の拠点の創出 8エリアで推進
（2026年度）４エリアで推進
（2030年度）８エリア※で推進
（2035年度）８エリア※で推進
※築地、佃・越中島、両国、浅草、千住・白鬚、
尾久・小台、豊島・新田、岩淵

■ 隅田川テラスの開放 47.5km
（全川完成）



7. 安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環

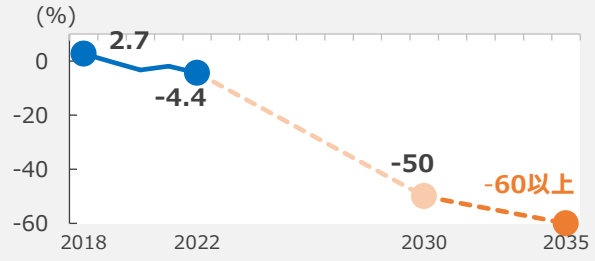
■ 配水管の耐震化
管路の耐震継手率61%（2030年度）
を達成し、更なる耐震化を推進

■ 下水の高度処理及び準高度処理の推進
累計576万m3/日を整備（2025年度）
し、さらに推進

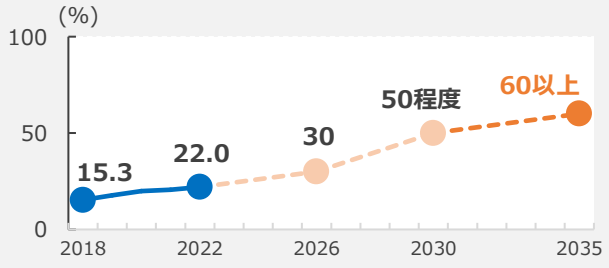
20 ゼロエミッション

1. 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化

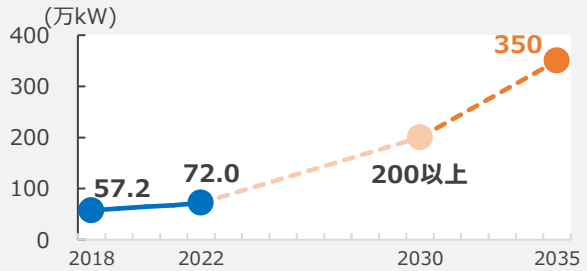
■ 温室効果ガスの削減（2000年比）
60%以上



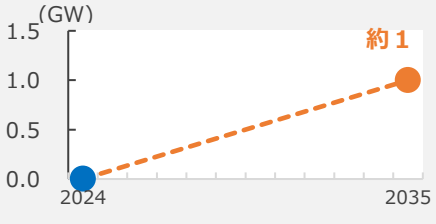
■ 再エネ電力利用割合 60%以上



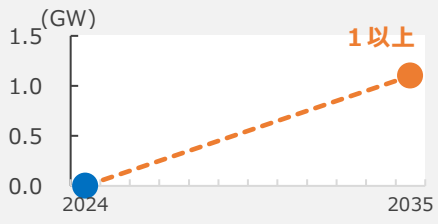
■ 太陽光発電設備導入量 350万kW



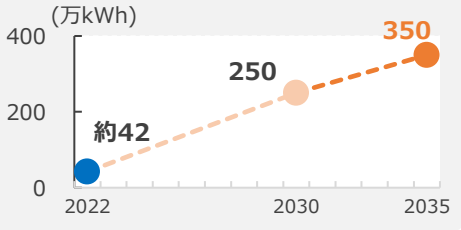
■ 次世代型ソーラーセル導入量
約１GW



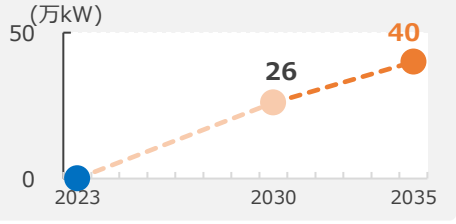
■ 洋上風力発電導入量
１GW以上



■ 家庭用蓄電池導入量
350万kWh

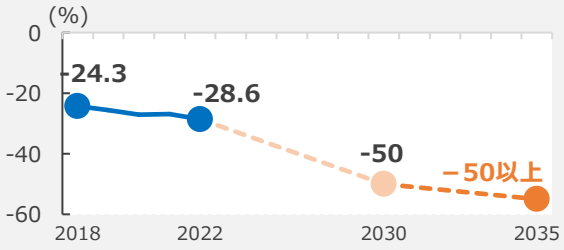


■ 系統用蓄電池導入量
40万kW
※東電管内

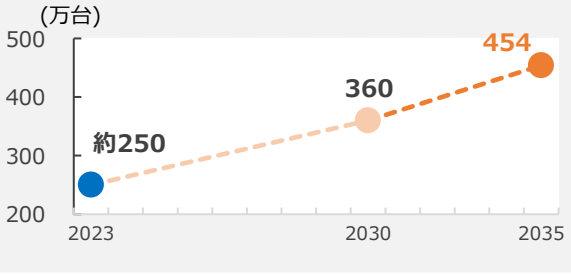


2. エネルギー効率の最大化

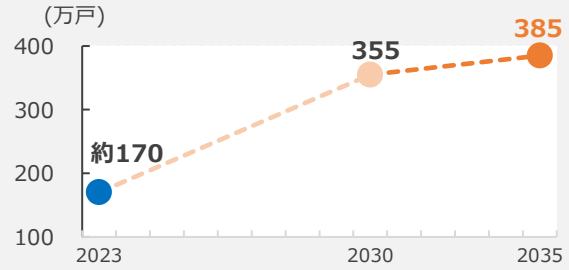
■ エネルギー消費量の削減（2000年比）
50%以上



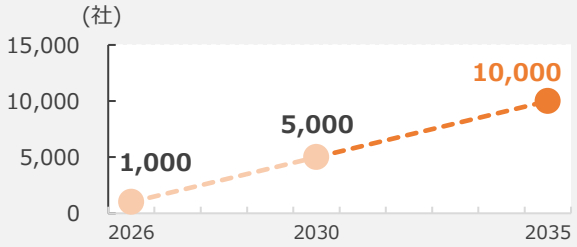
■ 高効率給湯器の導入
454万台



■ 断熱改修 385万戸

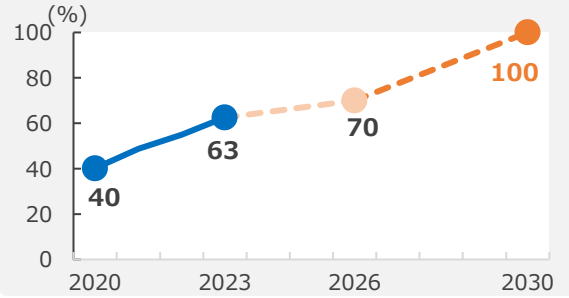


■ 中小企業等への省エネ設備導入
1万社

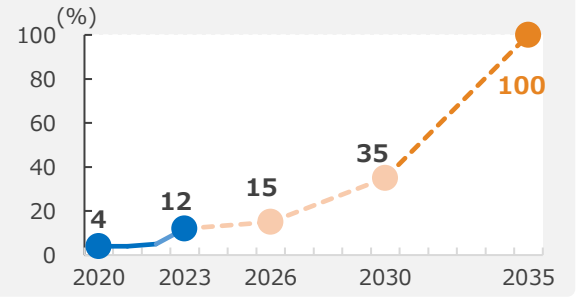


3. ゼロエミッションモビリティの普及拡大

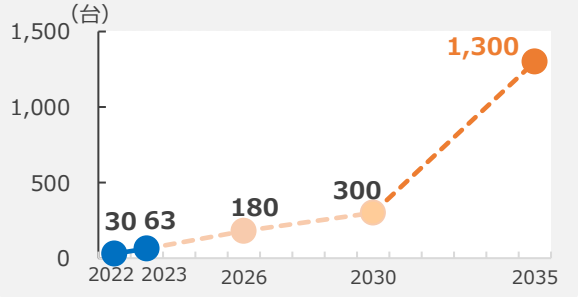
■ 乗用車新車販売 100%非ガソリン化



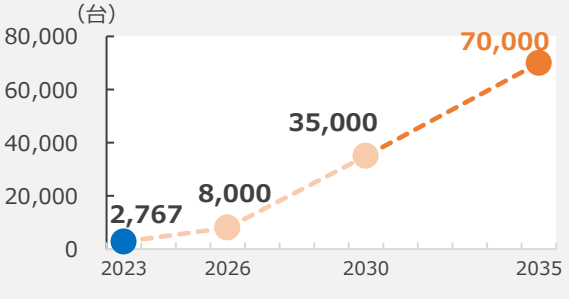
■ 二輪車新車販売 100%非ガソリン化



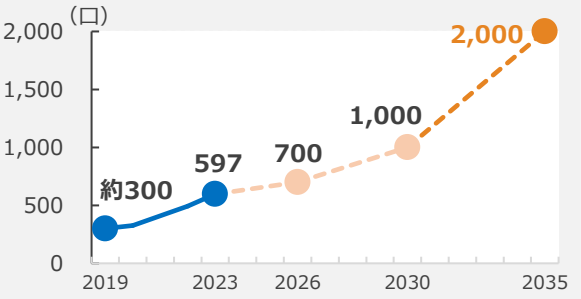
■ EVバス導入台数 1,300台



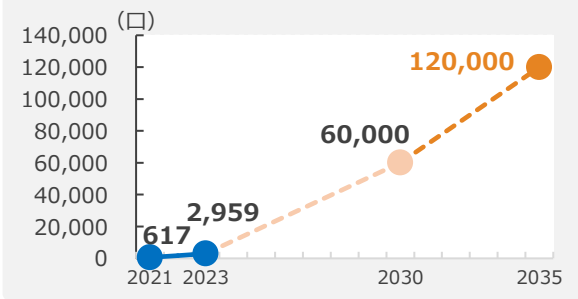
■ EVトラック導入台数 7万台



■ 公共用急速充電設備 2,000口



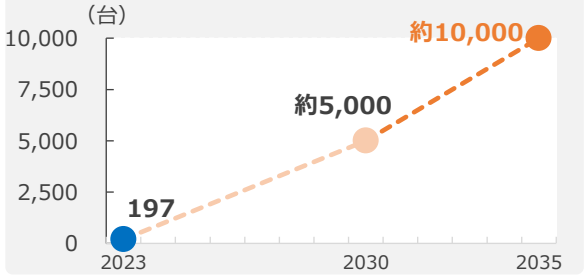
■ 集合住宅への充電設備 12万口



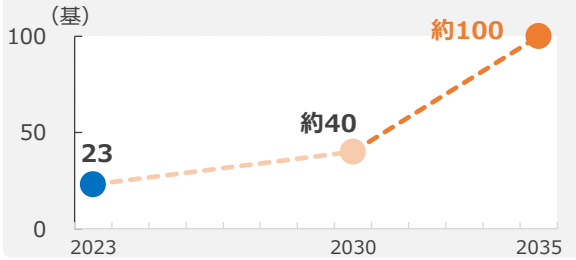
4. 水素エネルギーの社会実装化

■ グリーン水素供給体制の構築
他県からの供給を開始（現状）
都内製造に加えて、他県からの供給が拡大（2030年）
海外を含めた供給体制の構築（2035年）

■ FC商用モビリティ導入台数約１万台



■ 商用車対応水素ステーション
約100基

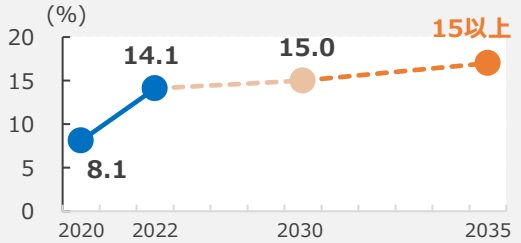


5. GXの実現を支える基盤づくり

■ 国際連携の推進
国際会議を開催するなど、海外諸都市等と知識・技術の学び合いを推進（現状）
東京都のリーダーシップのもと世界的な環境課題の解決に向け、世界が一丸となって行動を加速（2030年）
世界的な環境課題の解決に向け、海外諸都市等との連携を一層促進（2035年）

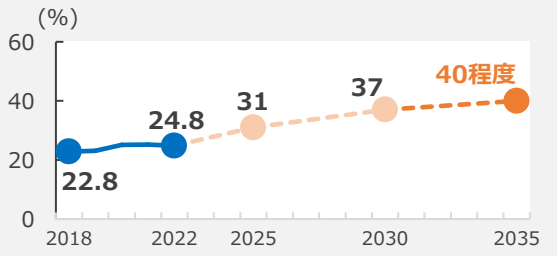
■ 企業での行動変容の促進
SBT認定の取得、グリーン製品の開発、カーボンクレジットの活用など脱炭素経営に取り組む企業が増加（2030年）
脱炭素経営が進み、業務部門のCO_2削減が加速。グリーン製品が市場に流通し、消費者の行動も変化（2035年）

■ 日本の機関投資家等を通じたサステナブル投資残高の世界全体に占める割合を15%以上に向上

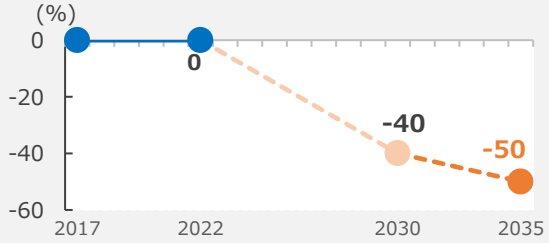


6. サーキュラーエコノミーへの移行

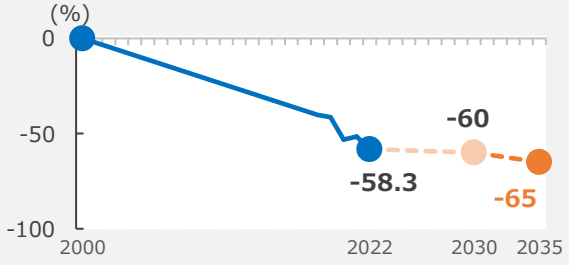
■ 一般廃棄物のリサイクル率
40%程度（目安水準※） ※ 廃棄物審議会で審議



■ 廃プラスチック焼却量
50%削減（2017年度比）

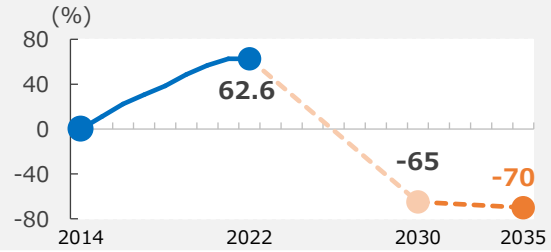


■ 食品ロスを65%削減（2000年度比）



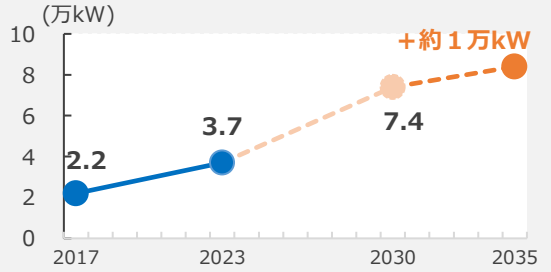
7. フロン対策の推進

■ フロン排出量を70%削減（2014年比）



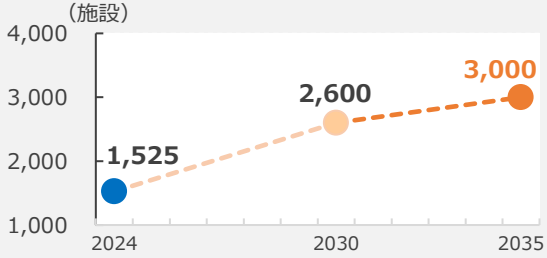
8.都庁の率先行動

■ 都有施設の太陽光発電導入量累計
7.4万kW＋次世代型ソーラーセル等の導入（約１万kW）

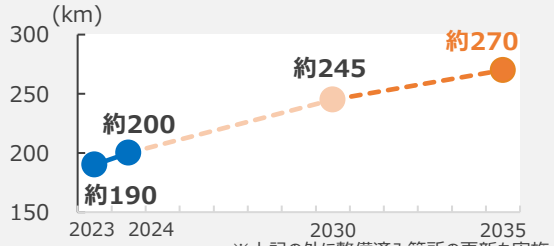


9. 気候変動適応策の強化

■ クーリングシェルターの設置数
3,000施設



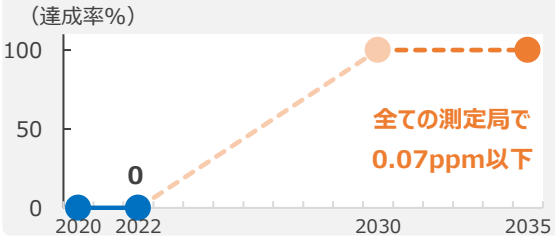
■ 遮熱性舗装等の計画的な整備（都道）
約270km



※上記の外に整備済み箇所の更新も実施

■ 微小粒子状物質(PM2.5)濃度
各測定局の年平均10μg/m³以下を継続して達成

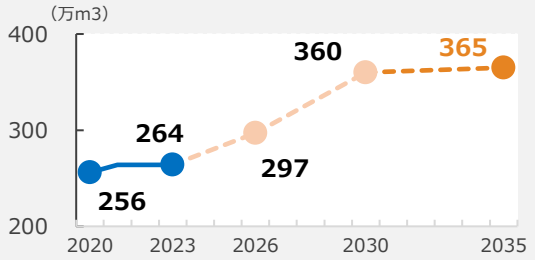
■ 光化学オキシダント濃度
全ての測定局で0.07ppm以下



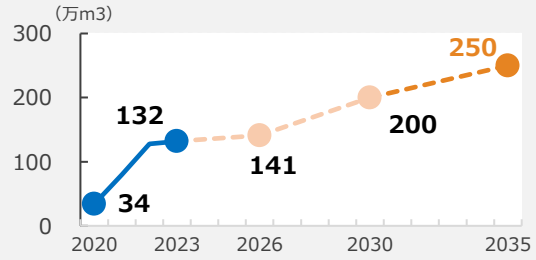
21 都市の強靭化

1. 頻発化・激甚化する風水害への対策強化

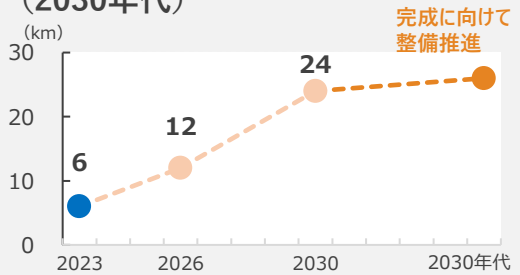
■ 都内全域における稼働中の調節池貯留量（累計）約365万㎥



■ 新たな調節池等の事業化（2019年度以降の累計）約250万㎥



■ 気候変動に伴う海面上昇に対応した防潮堤約24kmの嵩上げに着手（2030年代）

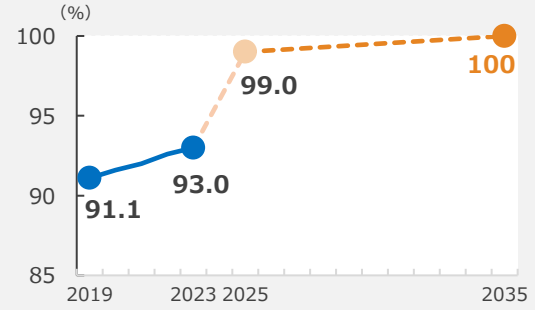


■ 高台まちづくりの推進

緊急的な避難場所や拠点的機能を担う高台について事業を推進するとともに、一部の地区で高台化完了（2035年度）

2. 倒れない・助かるまちづくりの推進

■ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化総合到達率100%



■ 耐震性が不十分な住宅をおおむね解消（2035年度）

■ 緊急輸送道路（臨港道路等）の橋梁の耐震化15橋（2027年度）

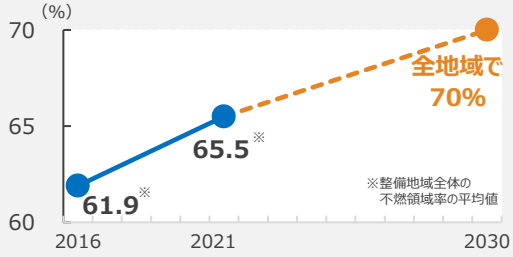
■ 耐震強化岸壁の整備
24バース（2030年）

■ 浄水施設・配水管等の耐震化
- 浄水施設耐震化率69%（2030年度）を達成
- 管路の耐震継手率61%（2030年度）を達成し、更なる耐震化を推進

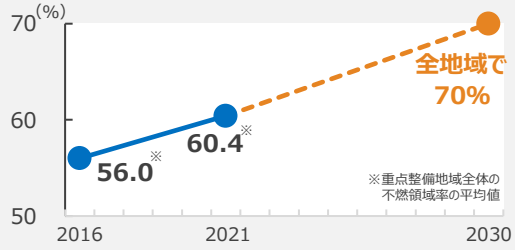
■ 下水道管の耐震化
- 排水を受け入れる下水道管の耐震化等を累計5,900箇所で実施（2030年度）
- マンホールの浮上抑制対策を累計1,620kmで実施（2030年度）

3. 燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進

■ 整備地域の不燃領域率
全地域で70%（2030年度）



■ 重点整備地域の不燃領域率
全地域で70%（2030年度）



■ 全ての防災環境向上地区※の
不燃領域率70%（2035年度）

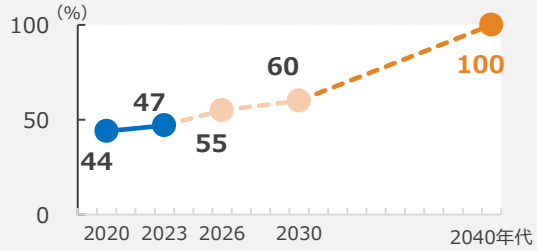
※指定基準に示す指標に該当する
防災環境向上地区（33地区）

■ 特定整備路線の整備
全線整備（2030年度）

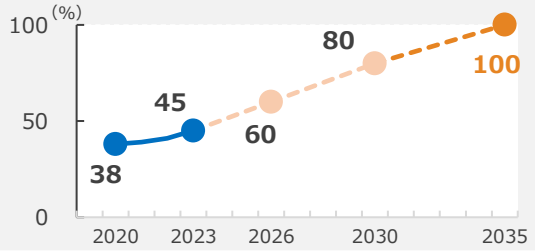
4. 電柱がない安全・安心な東京の実現

■ 都道全線※ 完了を目指す（2040年代）

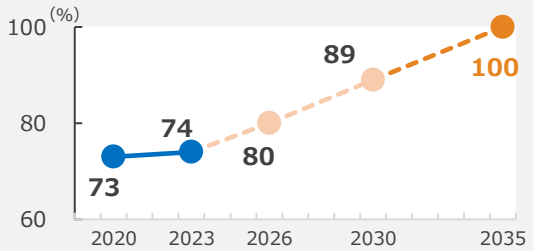
※整備対象延長2,328km
（計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道）



■ 第一次緊急輸送道路 完了を目指す

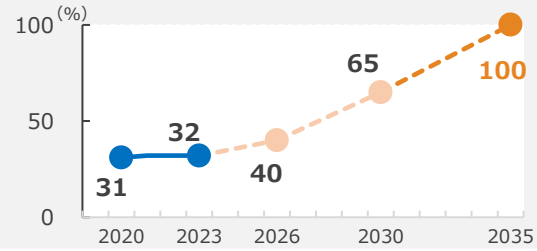


■ 環状七号線の内側エリア
完了を目指す

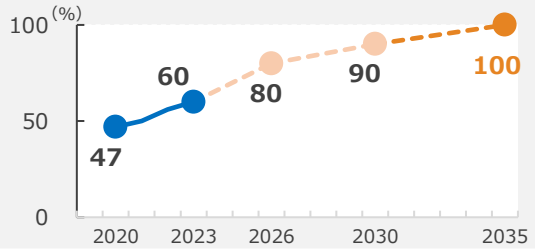


■ 主要80駅周辺※ 完了を目指す

※80駅（駅を中心としたおおむね半径500mの地域内）



■ 臨港道路等の緊急輸送道路
完了を目指す



■ 宅地開発における無電柱化を
標準仕様化（2040年代）

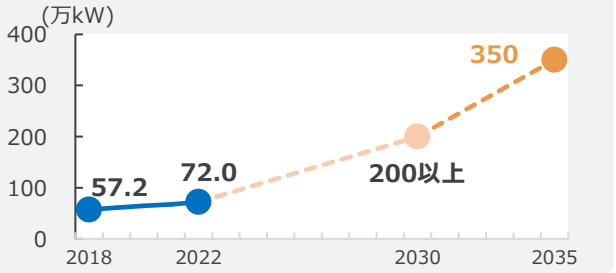
5. 火山噴火への備えを強化

■ 官民が連携した道路啓開体制が一層充実され、
都内全体の道路啓開体制が確立（2030年）

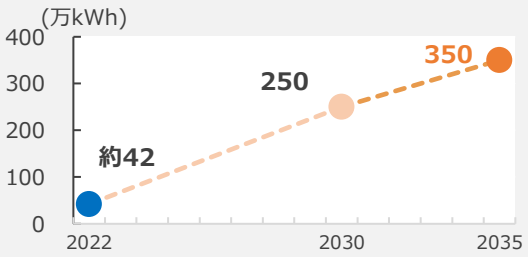
■ 都内仮置場の確保、降灰除去に関する関係機関の役割分担やステップ等の取り決め（2030年）

6. 電力・通信等の途絶対策

■ 太陽光発電設備導入量 350万kW



■ 家庭用蓄電池導入量 350万kWh



■ 重点エリアの基地局強靭化数
対象の約3,800か所を完了

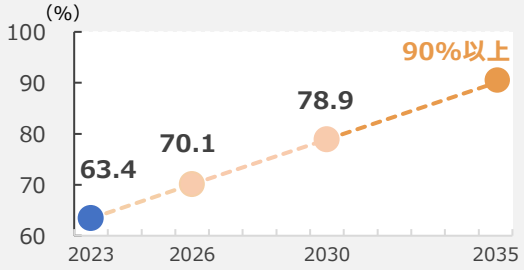
7. 緊急事態から都民を守る

■ 緊急一時避難施設の指定を拡大

区市町村単位での人口カバー率100%
（昼間滞留人口含む）（2025年度）

都内人口カバー率100%は達成済み
（2022年度）

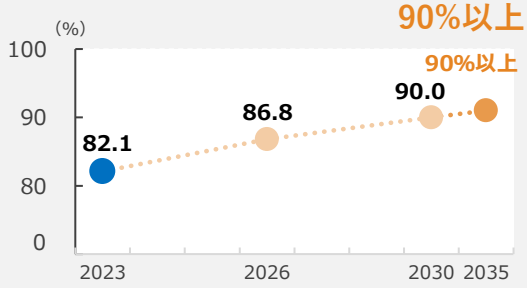
■ Jアラート発出時の避難行動認知度
90%以上



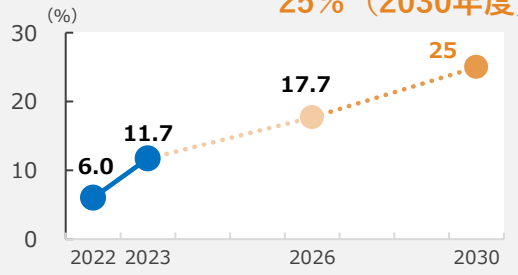
22 防災

1. 自らの命を守る行動を推進

■ 自らの命を守る防災行動の実践率
90%以上

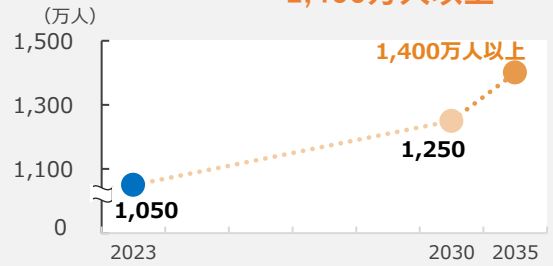


■ 都内における感震ブレーカー設置率
25%（2030年度）



2. 地域防災力の強化

■ 防災訓練等延べ参加人数
1,400万人以上



3. 災害対処態勢の構築

■ 避難所改革の推進
避難所の目指すべき基準や具体的な考え方を示した「東京都避難所運営指針」を策定（2024年度末）
在宅避難を含めた避難者支援のあり方を基に避難所改革を推進（2030年度）
安全に在宅避難できる環境の整備や避難所避難生活の質の向上（2035年度）

■ 災害時の衛生環境の整備
「東京トイレ防災マスタープラン」を策定（2024年度末）
災害時のトイレ空白エリアを解消（2030年度）
人口密度に応じた災害時トイレの充足度向上
質の高い災害時トイレ環境を実現（2035年度）

■ 多摩地域防災拠点の機能強化
機能強化に向けた検討・基本構想を策定（2024年度末）
機能強化に向けた整備を推進（2030年度）
新たな防災拠点の運用による災害対応力強化（2035年度）

23 まちの安全・安心

1. 治安・防犯対策を強力に推進

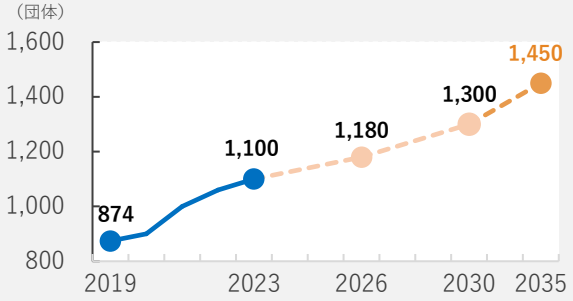
■ テロ対策を強化

先端技術を活用した分析・抽出・解析装置の導入　（2026年度）

映像採証資器材等の拡充及び最新技術の導入・運用　（2030年度）

テロ対策への各種最新技術の活用　（2035年度）

■ 防犯ボランティア登録団体数1,450団体



2. 誰もが安全に利用できる交通環境の実現

■ AIを活用した交通管制システムの高度化

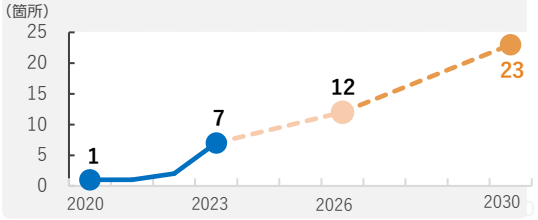
AI及びプローブ情報※を活用した信号調整の自動化・検証及び機能改善　（2030年度）

AI機能を維持するために継続的な学習を実施　（2035年度）

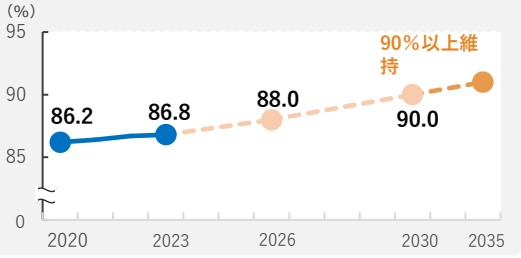
※プローブ情報：
カーナビやスマートフォンのGPSから収集される時刻、位置等の情報

3. 消防活動体制の強化

■ 全ての繁華街地域等（23か所）において機動査察隊等による立入検査により火災予防体制を強化（2030年度）



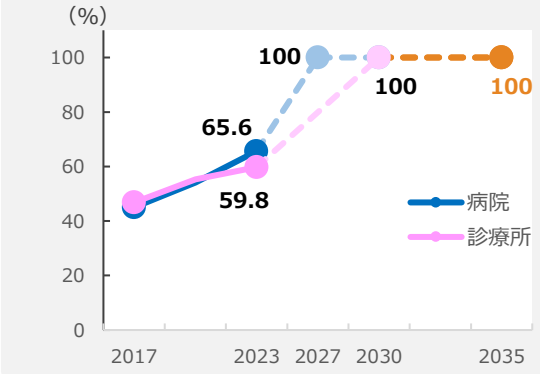
■ 特別区消防団の充足率90%以上を維持



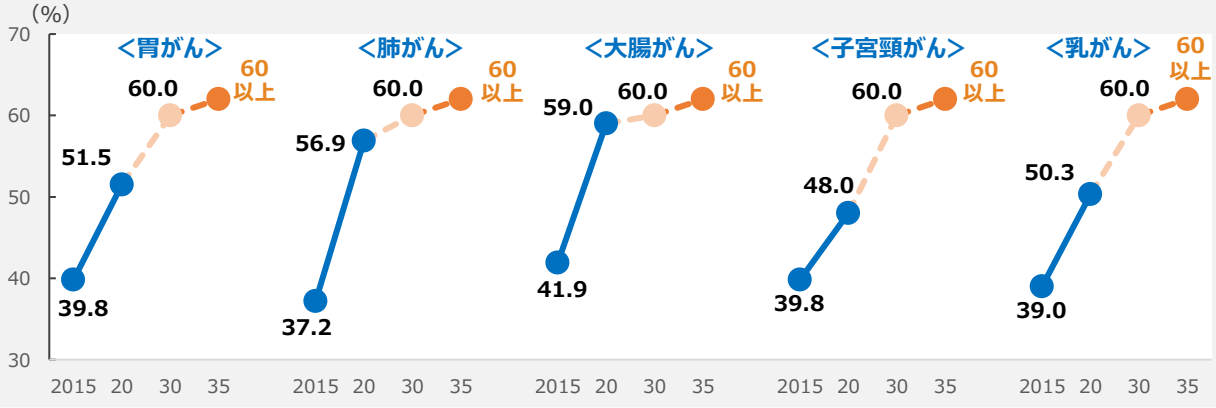
24 医療

1. 都民の命と健康を守る医療サービスの充実

■ 全医療機関へ電子カルテを導入

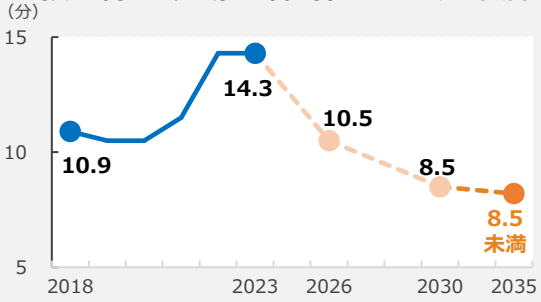


■ ５がん検診受診率　60%以上



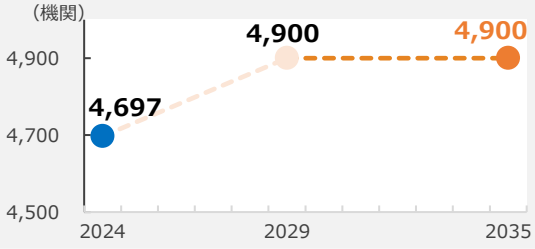
2. 増大する救急需要に応える救急基盤の強化

■ 救急隊の現場到着時間を8.5分未満

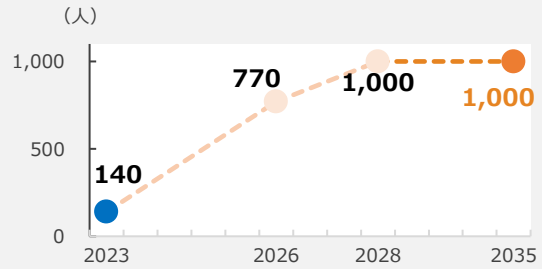


3. 有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築

■ 新興感染症流行初期以降に発熱外来を行う医療機関を4,900機関確保

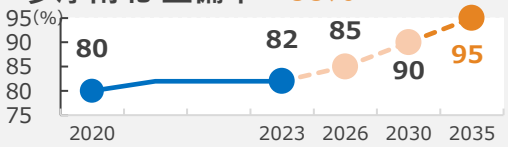


■ 災害支援ナースを1,000人確保

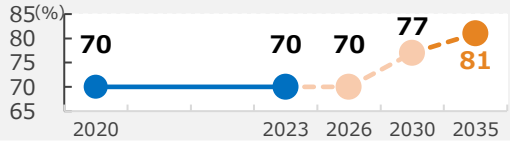


25 多摩・島しょ

■ 多摩南北 整備率　95%



■ 多摩東西 整備率　81%

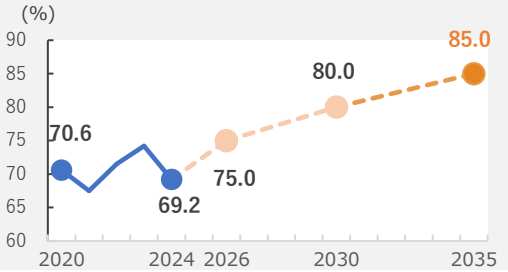


■ 多摩ニュータウンのまちづくり

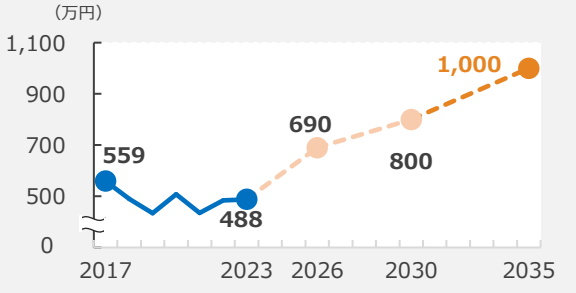
先行プロジェクトの取り組み内容や役割分担等を記した
再生プログラム（仮称）の策定
（2025年度）

多摩ニュータウンの
まちづくりが進んでいる（2030年頃）

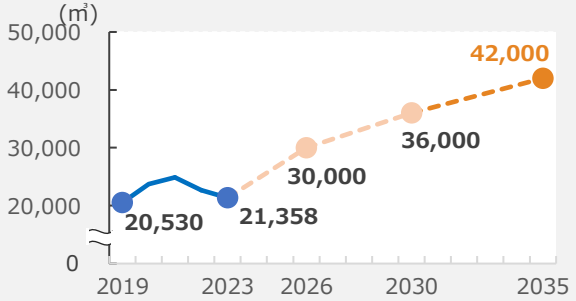
■ 多摩・島しょ地域における
地域定住意向　85%



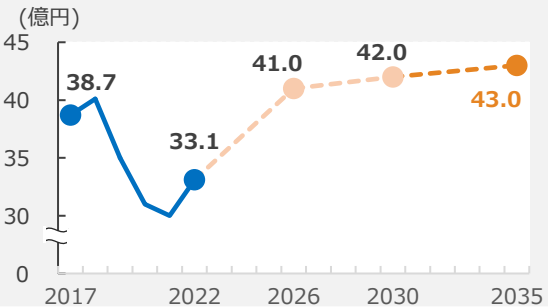
■ 1農業経営体あたり産出額 1,000万円



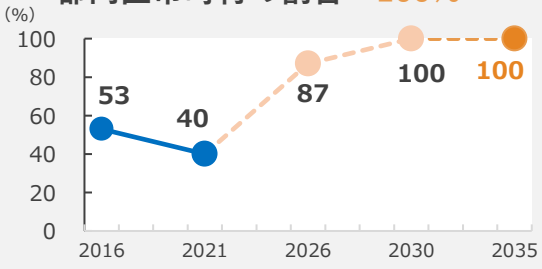
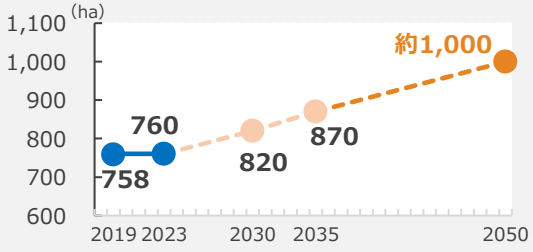
■ 多摩産材の出荷量　42,000㎥



■ 漁業生産額　43億円



■ 付加価値額の伸び率がプラスである
都内区市町村の割合　100%



■ 保全地域の指定・公有化を
約1,000haまで拡大（2050年）